決算概要

2012 年度中間期（2012 年 4 月～2012 年 9 月）

株式会社新生銀行

新生銀行

目 次　　頁

金融経済環境 1

業績ハイライト 2

非経常的な損益項目 【連結】..... 5

1. 連結関連情報 6

損益の状況　－表1－ 【連結】..... 6
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況　－表2－ 【連結】..... 7
非資金利益の内訳　－表3－ 【連結】..... 8
経費の内訳　－表4－ 【連結】..... 9
与信関連費用　－表5－ 【連結】..... 10
のれん及び無形資産償却額　－表6－ 【連結】..... 10
その他利益　－表7－ 【連結】.....11
少数株主利益　－表8－ 【連結】.....11
財務の状況　－表9－ 【連結】..... 12
リスク管理債権　－表10－ 【連結】..... 13
貸倒引当金　－表11－ 【連結】..... 13
業種別貸出状況　－表12－ 【連結】..... 14
有価証券保有区分別残高　－表13－ 【連結】..... 15
満期保有目的の債券　－表14－ 【連結】..... 15
その他有価証券　－表15－ 【連結】..... 16
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況　－表16－ 【連結】..... 17
預金期末残高　－表17－ 【連結】..... 17
財務比率　－表18－ 【連結】..... 18
自己資本関連情報　－表19－ 【連結】..... 19
1株当たり数値　－表20－ 【連結】..... 19
部門別損益状況　－表21－ 【連結】..... 20
法人部門　－表22－ 【連結】..... 21
金融市場部門　－表23－ 【連結】..... 23
個人部門　－表24－ 【連結】..... 25
個人部門業務別・子会社別業務粗利益　－表25－ 【連結】..... 26
経営勘定/その他　－表26－ 【連結】..... 28
報告セグメントの概要 29
中間連結貸借対照表 【連結】..... 30
中間連結損益計算書 【連結】..... 31
中間連結包括利益計算書 【連結】..... 32
中間連結株主資本等変動計算書 【連結】..... 33

2. 単体関連情報 36

損益の状況　－表27－ 【単体】..... 36
与信関連費用　－表28－ 【単体】..... 37
資金運用／調達の状況　－表29－ 【単体】..... 38
利鞘(全店・国内業務部門) 【単体】..... 39
有価証券関係損益 【単体】..... 39
リスク管理債権　－表30－ 【単体】..... 40
業種別貸出内訳　－表31－ 【単体】..... 40
業種別リスク管理債権残高　－表32－ 【単体】..... 41
地域別　海外・オフショアローン残高　－表33－ 【単体】..... 42
地域別　海外・オフショアローンリスク管理債権残高　－表34－ 【単体】..... 42
金融再生法に基づく開示債権　－表35－ 【単体】..... 43
金融再生法に基づく開示債権の保全率　－表36－ 【単体】..... 43
貸倒引当金　－表37 【単体】..... 44
債務者区分別の引当率　－表38－ 【単体】..... 44
住宅ローン残高　－表39－ 【単体】..... 44
中小企業向け貸出、比率　－表40－ 【単体】..... 44
満期保有目的の債券　－表41－ 【単体】..... 45
その他有価証券　－表42－ 【単体】..... 46
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況　－表43－ 【単体】..... 47
退職給付関連　－表44－ 【単体】..... 47
自己資本関連情報　－表45－ 【単体】..... 48
中間貸借対照表 【単体】..... 49
中間損益計算書 【単体】..... 50
中間株主資本等変動計算書 【単体】..... 51

3. 業績予想　－表46－ 【連結・単体】..... 54

4. 証券化商品などのエクスポージャー 【単体】..... 55

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)　－表47－ 【単体】..... 55
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)　－表48－ 【単体】..... 56
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)　－表49－ 【単体】..... 57
定義　－表50－ 58

(補足資料1)　日銀記者クラブ様式 59
(補足資料2)　繰延税金資産の算出根拠について 60

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

金融経済環境

- 当中間期（平成２４年４月１日～平成２４年９月３０日）において、国内景気は、長引く円高、デフレ状況の継続等の影響を受けながらも、中途までは緩やかな回復基調にありましたが、その後、欧州債務危機の長期化、欧米や新興国を含めた世界的な景気の減速により、生産は減少に向かい、輸出は弱含みに転じ、さらに個人消費も一部で弱い動きを見せる等、踊り場局面ともいえる状況に至りました。景気の先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれ、その後は震災関連の復興需要が継続的に顕在化する中で、再び回復傾向となることが期待されますが、対外経済環境を巡る不確実性は高く、世界経済のさらなる減速や金融市場の変動等が景気を下押しすることが懸念されます。

- このような状況にあって、震災からの早期復興、税と社会保障の一体改革の推進、より実効性ある成長戦略の構築、外交上の諸問題の解決等、政治的課題は山積しておりますが、与野党の攻防や第三極の動向等、政治的な混乱が続いております。一方、日本銀行は、欧米等が継続的に金融緩和の方向に動く中にあって、４月、さらに続けて９月に、デフレ脱却と持続的かつ安定的な経済成長経路への復帰を目指し、資産買入等の基金の増額等といった金融緩和策の一層の強化を図りました。

- こうした中、為替相場については、欧州債務危機や世界経済の減速を背景に円高傾向が続き、９月末には、ユーロ円相場では約１００円（３月末比約１０円の円高）、ドル円相場では約７８円（同比約５円の円高）となりました。

- 次に国内金利については、長期金利（１０年国債利回り）は内外の厳しい経済状況を反映して安全資産としての日本国債への資金流入が進み、３月末には約１％あったものが９月末には０．７％台に低下しました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しました。

- 最後に、日経平均株価については、欧州債務危機、日本及び世界経済の減速等の影響でリスク回避の動きが強まり、９月末の終値は８，８７０円１６銭（同比約１，２１０円の下落）となりました。

業績ハイライト[1]

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期	2011年度 中間期	比較 (%または金額)	2011年度
損益(連結)				
資金利益	**56.1**	60.7	△7.5%	116.9
非資金利益	**47.9**	44.9	6.7%	86.0
役務取引等利益	**8.7**	13.8	△37.0%	25.2
特定取引利益	**9.5**	6.5	46.3%	13.6
その他業務利益	**29.5**	24.4	20.8%	47.2
業務粗利益	**104.1**	105.6	△1.5%	202.9
経　費	**63.7**	63.3	0.7%	127.9
実質業務純益	**40.3**	42.3	△4.7%	74.9
与信関連費用	**6.2**	8.8	△28.9%	12.2
与信関連費用加算後実質業務純益	**34.0**	33.5	1.7%	62.7
のれん・無形資産償却額(グロス)[2]	**5.6**	6.2	△9.0%	11.9
その他利益(△損失)	**△ 0.4**	△ 1.5	68.5%	△ 35.4
税金等調整前中間純利益	**27.9**	25.7	8.4%	15.3
法人税、住民税及び事業税	**0.8**	1.6	△51.2%	2.9
法人税等調整額	**△ 0.4**	1.7	△125.5%	2.4
少数株主利益	**1.7**	1.9	△6.3%	3.5
中間純利益	**25.7**	20.3	26.6%	6.4
キャッシュベース中間純利益[3]	**30.6**	25.6	19.5%	16.0
バランスシート(連結)				
有価証券	**2,003.4**	2,220.1	△ 216.6	1,873.4
貸出金	**4,281.9**	4,125.5	156.3	4,136.8
支払承諾見返	**550.2**	557.2	△ 6.9	562.6
貸倒引当金	**△ 171.9**	△ 184.3	12.3	△ 180.6
資産の部合計	**8,882.5**	8,940.5	△ 58.0	8,609.6
預金・譲渡性預金	**5,374.6**	5,537.3	△ 162.7	5,362.4
債券	**277.6**	313.1	△ 35.5	294.1
借用金	**718.3**	547.2	171.1	476.7
利息返還損失引当金	**41.5**	29.9	11.6	50.9
負債の部合計	**8,235.2**	8,310.4	△ 75.1	7,982.0
純資産の部合計	**647.2**	630.1	17.1	627.6
財務比率(%)(連結)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	**2.08**	2.00		2.04
経費率	**61.3**	60.0		63.1
ROA	**0.6** [4]	0.4 [4]		0.1
ROE	**8.9** [4]	7.3 [4]		1.2
ROA(キャッシュベース)	**0.7** [4]	0.5 [4]		0.2
ROE(キャッシュベース)	**11.6** [4]	10.3 [4]		3.2
自己資本関連(連結)				
Tier I	**573.8**	542.7	31.1	537.1
自己資本額	**687.8**	648.8	38.9	626.9
リスクアセット	**5,869.2**	6,203.3	△ 334.1	6,102.5
自己資本比率	**11.71%**	10.46%		10.27%
Tier I 比率	**9.77%**	8.74%		8.80%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期	2011年度 中間期	比較 (%または金額)	2011年度
1株当たりデータ(連結)				
1株当たり純資産	**220.70**	214.07	3.1%	212.67
1株当たり中間純利益	**9.70**	7.66	26.6%	2.42
キャッシュベース1株当たり中間純利益	**11.56**	9.67	19.5%	6.05
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	**274.6**	254.4	20.2	295.9
金融再生法に基づく開示不良債権比率	**6.16%**	5.96%		6.66%
貸倒引当金	**113.5**	110.1	3.3	121.1
金融再生法に基づく開示債権保全率	**97.2%**	97.0%		96.7%
損益(単体)				
資金利益	**34.8**	29.3	18.6%	70.3
非資金利益	**17.3**	8.9	93.6%	24.5
役務取引等利益	**7.5**	9.4	△20.0%	18.0
特定取引利益	**8.5**	6.7	27.2%	13.4
その他業務利益(損失)	**1.2**	△ 7.1	117.4%	△ 6.9
業務粗利益	**52.1**	38.3	36.1%	94.8
経　費	**33.3**	27.4	21.7%	62.6
実質業務純益	**18.7**	10.8	72.6%	32.1
与信関連費用	**1.5**	2.8	△47.4%	10.9
中間純利益	**15.6**	4.5	242.5%	13.8

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、
開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。
(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。
(3) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマーシャルファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び
無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。
(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

- 当中間期(2012年4月1日～2012年9月30日)の連結中間純利益は257億円となって前中間期の203億円を上回り、また当中間期のキャッシュベース連結中間純利益も306億円と前中間期の256億円から増加しました。今年度は現行中期経営計画の最終年度にあたり、これまで推進してきた顧客基盤拡充に向けた取組みが着実に成果を上げ、またノンコア資産の削減を含む潜在的な損失リスクの圧縮努力によって非経常的な要因の影響は限定的になってきており、通期業績予想の当期純利益510億円達成に向けて順調に進捗したものです。

- 当中間期の業務粗利益のうち、資金利益は561億円で、前事業年度中の貸出残高減少によって前中間期の607億円からは減少しました。ただ、貸出残高は前事業年度の第4四半期から 3 四半期連続して増加しており、資金利益も前事業年度の下期(2011年10月1日～2012年3月31日)の561億円と概ね横ばいとなっています。一方、非資金利益については、当中間期は479億円で、前中間期の449億円を上回りました。法人のお客様との取引にかかる収益が増加したほか、ALM 業務での国債売却益も貢献したものです。

- 経費については、業務基盤の拡充を図ると同時に、業務効率化も進めていますが、当中間期の経費は637億円となり、前中間期の633億円を小幅に上回る水準となりました。

- 与信関連費用については、法人向け貸出や住宅ローンの残高が増え、不動産ファイナンスなどで追加引当を計上したものの、不良債権の売却による取崩益や償却債権取立益も計上し、またコンシューマーファイナンス業務での債権の良質化と貸出残高の減少によって、与信関連費用は62億円にとどまり、前中間期の88億円に比べて改善しました。

- 部門別の業績については、各部門とも与信関連費用加算後実質業務純益が着実に黒字となり、当行収益力の安定化が進捗しました。

  - 法人部門では、引続き顧客基盤の再構築と収益力の安定化を進め、当中間期も161億円の与信関連費用加算後実質業務純益を計上して、堅調な業績となりました。

  - 金融市場部門も、これまでの顧客基盤の拡充に向けた取組みや、お客さまのニーズにより即した商品の開発・提供をベースに、着実に業務粗利益を積上げ、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の28億円から当中間期は47億円に増加しました。

  - 個人部門においては、業務粗利益はコンシューマーファイナンス業務の貸出減少によって前中間期に比べて減りましたが、貸出減少は緩やかなペースになってきており、当中間期も121億円の与信関連費用加算後実質業務純益を確保しました。

- 貸出金の残高は2012年3月末の4兆1，368億円

から2012年9月末は4兆2，819億円に増加しました。これは法人向け貸出や住宅ローンが増加するとともに、コンシューマーファイナンスの貸出残高の減少ペースが緩やかになってきたことによるものです。

- 当中間期の純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は2．08％で、前中間期の2．00％から上昇しました。これは主に、過年度に預入された相対的に高金利の定期預金が順に満期を迎えていることによって預金・譲渡性預金のコストが低下したことや、相対的に低利回りの国債残高を圧縮したことなどによるものです。

- 自己資本比率については、当中間期に連結中間純利益やのれん・無形資産償却などによってTier Ⅰ資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は2012年3月末の10．27％から2012年9月末には11．71％に上昇し、Tier Ⅰ比率も2012年3月末の8．80％から9．77％に上昇しました。

- 金融再生法に基づく開示不良債権残高は、不良債権の売却や回収などにより、当中間期中に212億円削減して、2012年9月末は2，746億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、2012年3月末の6．66％から6．16％に改善しました。

非経常的な損益項目[1]【連結】

(単位：10億円)

	2012年度 中間期 (6カ月)	2012年度 第2四半期 (3カ月)	2012年度 第1四半期 (3カ月)	(参考) 2011年度 中間 (6カ月)	(参考) 2011年度 通期 (12カ月)
業務粗利益に含まれる項目(プラス)					
ノンコア資産関連の大口の売却益・償還益	-	-	-	6.3	6.3
その他	-	-	-	-	1.1
小計 (A)	**-**	**-**	**-**	**6.3**	**7.4**
業務粗利益に含まれる項目(マイナス)					
大口の上場株式の減損	-	-	-	△ 5.2	△ 5.2
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連(社債)	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.0	△ 2.2	△ 3.3
その他	-	-	-	△ 0.7	△ 3.3
小計 (B)	**△ 0.9**	**△ 0.9**	**△ 0.0**	**△ 8.2**	**△ 11.9**
与信関連費用に含まれる項目					
大口の法人関連の取崩益	-	-	-	-	17.2
スペシャルティファイナンス	0.8	-	0.8	-	△ 18.8
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 4.4	△ 3.6	△ 0.8	△ 4.7	△ 8.0
ノンコア資産関連の大口の与信関連費用	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.4	-	△ 2.2
その他	1.1	0.4	0.6	1.6	1.6
小計 (C)	**△ 3.7**	**△ 3.9**	**0.2**	**△ 3.0**	**△ 10.1**
その他損失に含まれる項目					
利息返還損失引当金繰入	-	-	-	△ 0.8	△ 32.8
その他	-	-	-	-	△ 0.2
小計 (D)	**-**	**-**	**-**	**△ 0.8**	**△ 33.1**
税制改正の影響による法人税等調整額 (E)	**-**	**-**	**-**	**-**	**△ 1.3**
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	**△ 4.7**	**△ 4.9**	**0.2**	**△ 5.8**	**△ 49.1**
分野別内訳					
利息返還損失引当金繰入	-	-	-	△ 0.8	△ 32.8
スペシャルティファイナンス	0.8	-	0.8	-	△ 18.8
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 5.4	△ 4.5	△ 0.8	△ 6.9	△ 11.3
大口の上場株式の減損	-	-	-	△ 5.2	△ 5.2
税制改正の影響による法人税等調整額	-	-	-	-	△ 1.3
大口の法人関連の取崩益	-	-	-	-	17.2
ノンコア資産関連	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.4	6.3	4.0
その他	1.1	0.4	0.6	0.8	△ 0.8
合計	**△ 4.7**	**△ 4.9**	**0.2**	**△ 5.8**	**△ 49.1**

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。

1. 連結関連情報

損益の状況[(1)] －表1－ 【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期 (6カ月)	2011年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
資金利益	**56.1**	60.7	△ 7.5	116.9
非資金利益	**47.9**	44.9	6.7	86.0
役務取引等利益	**8.7**	13.8	△ 37.0	25.2
特定取引利益	**9.5**	6.5	46.3	13.6
その他業務利益	**29.5**	24.4	20.8	47.2
業務粗利益	**104.1**	105.6	△ 1.5	202.9
経　費	**63.7**	63.3	0.7	127.9
実質業務純益	**40.3**	42.3	△ 4.7	74.9
与信関連費用	**6.2**	8.8	△ 28.9	12.2
与信関連費用加算後実質業務純益	**34.0**	33.5	1.7	62.7
のれん・無形資産償却額(グロス)[(2)]	**5.6**	6.2	△ 9.0	11.9
その他利益(△損失)	**△ 0.4**	△ 1.5	68.5	△ 35.4
税金等調整前中間純利益	**27.9**	25.7	8.4	15.3
法人税、住民税及び事業税	**0.8**	1.6	△ 51.2	2.9
法人税等調整額	**△ 0.4**	1.7	△ 125.5	2.4
少数株主利益	**1.7**	1.9	△ 6.3	3.5
中間純利益	**25.7**	20.3	26.6	6.4
キャッシュベース中間純利益[(3)]	**30.6**	25.6	19.5	16.0

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。
(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。
(3) 中間純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマーシャルファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **業務粗利益**

業務粗利益については、第１四半期・第２四半期とも５２０億円と着実に収益を積上げて、当中間期累計では１，０４１億円となりました。前中間期の１，０５６億円からは小幅に減少しましたが、前事業年度の下期の９７３億円と比べれば増益となっています。過年度までは非経常的な要因の影響によって業務粗利益は四半期毎に増減してきましたが、現行の中期経営計画に従ってノンコア資産の削減を含む潜在的な損失リスクの圧縮を進め、また顧客基盤の拡充も平行して推進してきた結果、当事業年度に入ってからは毎四半期、堅調な業績を計上しているものです。

- **資金利益**

当中間期の資金利益は５６１億円で、前事業年度の下期の５６１億円と概ね同水準となりました。ただ、前中間期の６０７億円からは減少しています。これはノンコア資産の削減ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少によるものですが、コンシューマーファイナンスの減少ペースは緩やかになってきています。加えて当中間期に法人向け貸出や住宅ローンは着実に増加しており、当中間期の資金利益は前事業年度の下期の資金利益と概ね同水準になったものです。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況　－表2－ 【連結】

(単位: 10 億円、%)

	2012年度中間期 (6カ月)			2011年度中間期 (6カ月)			2011 年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り(1)	平均残高	利息	利回り(1)	平均残高	利息	利回り(1)
資金運用勘定:									
貸出金	**4,185.6**	**64.7**	**3.08**	4,220.3	72.5	3.43	4,159.8	140.3	3.37
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(4)	**563.4**	**17.6**	**6.24**	544.0	18.6	6.83	545.6	36.6	6.72
有価証券	**1,886.7**	**8.6**	**0.91**	2,762.0	9.7	0.70	2,394.6	17.8	0.74
その他資金運用勘定(2)(3)	**376.5**	**0.8**	***	331.9	0.8	***	351.3	1.5	***
資金運用勘定合計 (A) (4)	**7,012.4**	**91.7**	**2.61**	7,858.3	101.7	2.58	7,451.4	196.4	2.64
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	**5,345.7**	**11.8**	**0.44**	5,669.6	15.1	0.53	5,623.5	29.0	0.52
債券	**289.2**	**0.5**	**0.38**	333.4	0.8	0.50	320.5	1.4	0.46
借用金	**608.8**	**2.6**	**0.85**	814.4	2.9	0.72	647.2	5.5	0.86
劣後借入	**93.0**	**0.9**	**2.07**	96.1	0.7	1.66	94.5	1.7	1.86
その他借用金	**515.8**	**1.6**	**0.64**	718.3	2.1	0.59	552.7	3.8	0.69
社債	**164.0**	**2.5**	**3.09**	168.4	2.8	3.35	170.1	5.7	3.38
劣後社債	**140.2**	**2.3**	**3.40**	141.9	2.6	3.68	145.6	5.3	3.67
その他社債	**23.7**	**0.1**	**1.25**	26.5	0.2	1.56	24.5	0.4	1.67
その他資金調達勘定(2)	**383.6**	**0.4**	***	635.1	0.6	***	476.0	0.9	***
資金調達勘定合計 (B) (4)	**6,791.5**	**17.9**	**0.53**	7,621.1	22.3	0.59	7,237.5	42.8	0.59
純資金利鞘(ネットインタレストマージン) (A)－(B)	**-**	**73.8**	**2.08**	-	79.3	2.00	-	153.5	2.04
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	**△ 355.4**	**-**	**-**	△ 321.4	-	-	△ 342.8	-	-
純資産の部合計－少数株主持分(5)	**576.4**	**-**	**-**	558.5	-	-	556.7	-	-
非金利負債合計 (C)	**220.9**	**-**	**-**	237.1	-	-	213.8	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)＝(B)＋(C)	**7,012.4**	**17.9**	**0.51**	7,858.3	22.3	0.57	7,451.4	42.8	0.57
資金利益(リース・割賦売掛金を含む) (A)－(D)	**-**	**73.8**	**2.10**	-	79.3	2.01	-	153.5	2.06
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	**7,012.4**	**91.7**	**2.61**	7,858.3	101.7	2.58	7,451.4	196.4	2.64
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	**563.4**	**17.6**	**6.24**	544.0	18.6	6.83	545.6	36.6	6.72
経常収益ベース資金運用勘定(4)	**6,448.9**	**74.1**	**2.29**	7,314.2	83.1	2.27	6,905.7	159.7	2.31
資金調達費用	**-**	**17.9**	**-**	-	22.3	-	-	42.8	-
資金利益	**-**	**56.1**	**-**	-	60.7	-	-	116.9	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。
(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金分を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。
(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

上表の"資金利益(リース・割賦売掛金を含む)"には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前中間期の2．00%から当中間期は2．08%に上昇しました。この利鞘の拡大は、過年度に預入された相対的に高金利の定期預金が順に満期を迎え、かつ市場金利が低下していることから預金・譲渡性預金の調達利回りが前中間期の0．53%から当中間期は0．44%に減少したことなどによって資金調達勘定の利回りが低下したことや、相対的に低利回りである国債を中心にした有価証券の残高減少によって資金運用勘定の利回りが上昇したことによるものです。なお、当中間期の純資金利鞘2．08%は、前事業年度通期(2011年4月～2012年3月)の純資金利鞘2．04%と比べても改善しております。

リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前中間期の793億円から当中間期は738億円に減少しました。これは、資金調達勘定の金利費用合計は前中間期の223億円から当中間期は179億円に44億円減少しましたが、資金運用勘定の金利収益合計はそれを上回る前中間期比99億円減少したことによるものです。収益の減少は、ノンコア資産(貸出金・有価証券)の削減ならびにコンシューマーファイナンスの貸出金残高の減少、国債の残高圧縮によるものです。

非資金利益の内訳　－表3－ 【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期 (6カ月)	2011年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
役務取引等利益	**8.7**	13.8	△ 37.0	25.2
特定取引利益	**9.5**	6.5	46.3	13.6
その他業務利益	**29.5**	24.4	20.8	47.2
リース収益・割賦収益	**17.6**	18.6	△ 5.4	36.6
非資金利益	**47.9**	44.9	6.7	86.0

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **非資金利益**

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益やその他有価証券売却損益などを含むその他業務利益から構成されています。

当中間期の非資金利益は479億円で、前中間期の449億円からは30億円増加しました。過年度までは多額の非経常的な投資関連損失や、ノンコア資産の処分益・劣後債買戻益が計上されて大きな影響を及ぼしていましたが、当中間期はそうした非経常的な要因の影響は限定的になってきており、一方コア業務において法人のお客さまとのお取引からの収益が堅調で、ALM 業務の国債売却益も増加したものです。

- **役務取引等利益**

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売などにかかる手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、欧州の債務危機などを背景に、リテールバンキングにおける投資信託関連手数料が減少し、また子会社でのサービシングフィー収入が減少したことなどにより、前中間期の138億円から当中間期は87億円となりました。

- **特定取引利益**

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特定取引利益は、顧客基盤の拡充をベースに着実に対顧客取引にかかる収益を積上げるなど、前中間期の65億円から30億円増加して95億円となりました。

- **その他業務利益**

その他業務利益は前中間期の244億円から当中間期は295億円に増加しました。割賦収益については、㈱アプラスフィナンシャルで取扱い額が着実に増え、昭和リース㈱などでの実績と合わせると前中間期の116億円から当中間期は122億円に増加しました。プリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用益が前中間期の39億円から47億円に増え、ALM業務での国債売却益も前中間期のネット8億円から当中間期はネット25億円に増えました。一方、リース収益については、リース会計制度変更の影響もあって69億円から54億円に減少しました。

また前中間期には、ノンコア資産の外国株式の売却益63億（源泉税等控除後）、大口の上場株式の減損52億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損22億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損7億円が含まれていましたが、当中間期には大口の株式売却益・減損はともになく、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損9億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損6億円を計上したのみでした。

経費の内訳　－表4－ 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期 (6カ月)	2011年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
人件費	**25.2**	25.4	△ 0.9	51.0
物件費	**38.5**	37.8	1.8	76.9
店舗関連費用	**9.9**	10.2	△ 3.3	20.4
通信・データ費、システム費	**8.6**	8.3	3.2	17.2
広告費	**4.3**	4.4	△ 1.4	9.1
消費税・固定資産税等	**3.3**	2.8	15.9	6.3
預金保険料	**2.1**	2.3	△ 8.1	4.6
その他	**10.0**	9.5	5.5	18.9
経費	**63.7**	63.3	0.7	127.9

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **経費**

経費についてはメリハリをつけた運営を行っていますが、当中間期は637億円となって、前中間期の633億円を小幅に上回る結果となりました。顧客基盤の拡充と収益力の安定化に向けて、関連業務分野には経営資源の投入を図る一方で、業務の合理化・効率化も進めております。引続き、各経費カテゴリーで厳しい経費管理を行っていますが、システム関連の設備投資にかかる減価償却もあって、前中間期を小幅に上回ったものです。

- **人件費**

当中間期の人件費は252億円となり、前中間期の254億円から小幅に減少しました。顧客基盤の拡充と収益力の安定化に向けて、関連業務分野においては増員を図っていますが、一方、各業務分野において継続的に行ってきた効率化努力によって減少に至ったものです。

- **物件費**

物件費についても厳格な統制の下で継続的に全ての業務にわたって効率化に努めてきましたが、業務基盤の拡充もあって増加の已む無きに至っており、前中間期の378億円から当中間期は385億円になりました。

その内訳としましては、店舗関連費用については引続き効率化に努めており、前中間期の102億円から99億円に圧縮しました。

一方、通信・データ費、システム費はシステム関連の設備投資の減価償却負担を背景に、前中間期の83億円から当中間期は86億円に増加しました。

広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた広告宣伝活動を展開してきましたが、同時に個々の広告単価の引下げも図って、当中間期は前中間期の44億円から小幅ながら削減となる43億円となりました。

消費税・固定資産税等につきましては、システム関連の設備投資を含む業務基盤の拡充の中で、前中間期の28億円から当中間期は33億円に増加しました。

その他経費については、新システム導入に際しての旧システムとの並行稼動などによる派遣社員費用増加もあって、前中間期の95億円から当中間期は100億円に増加しました。

与信関連費用　－表5－ 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期 (6カ月)	2011年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	**3.2**	4.1	△ 21.4	5.7
貸倒引当金繰入	**9.0**	11.5	△ 21.3	36.3
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	**0.7**	4.0	△ 81.7	△ 5.9
個別貸倒引当金繰入	**8.3**	7.4	11.6	42.2
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	**-**	△ 0.0	100.0	△ 0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	**△ 0.0**	-	n.a	△ 17.2
リース業務関連のその他与信関連費用	**△ 0.4**	△ 0.9	52.6	△ 1.6
償却債権取立益	**△ 5.6**	△ 5.9	5.3	△ 10.8
与信関連費用	**6.2**	8.8	△ 28.9	12.2

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期の与信関連費用は62億円にとどまり、前中間期の88億円に比べて改善しました。法人向け貸出業務や住宅ローンの積上げによって貸出残高合計が増加し、不動産ファイナンスなどで貸倒引当金を追加計上したものの、不良債権の売却に伴う貸倒引当金取崩益や償却済み債権の回収による償却債権取立益の計上もありました。またコンシューマーファイナンス業務においては、債権の良質化と貸出残高の減少から貸倒引当金繰入が抑えられ、一方で償却債権取立益も計上しており、コンシューマーファイナンス業務の与信関連費用は44億円となりました。

なお与信関連費用には、貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損に加えて、前事業年度から「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を含めています。

なお償却債権取立益の金額は、前中間期の59億円に対して当中間期は56億円であり、償却債権取立益を控除して与信関連費用の増減を比較考量しても、当中間期の実績は前中間期から改善しております。

また、当中間期の償却債権取立益56億円の内訳は、新生フィナンシャル㈱34億円、新生銀行単体16億円および、シンキ㈱5億円でした。

のれん及び無形資産償却額　－表6－ 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期 (6カ月)	2011年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
新生フィナンシャル	**3.9**	4.5	△ 12.1	8.5
シンキ	**△ 0.1**	△ 0.1	0.0	△ 0.3
アプラスフィナンシャル	**0.4**	0.4	0.0	0.8
昭和リース	**1.4**	1.4	△ 1.2	2.9
その他	**△ 0.0**	△ 0.0	0.0	△ 0.0
のれん及び無形資産償却額	**5.6**	6.2	△ 9.0	11.9

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前中間期の62億円から当中間期は56億円になりました。この減少は新生フィナンシャル㈱にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、2009年度末に㈱アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当中間期の㈱アプラスフィナンシャルの4億円は、同社子会社である全日信販㈱に関連して計上されたものです。

その他利益　－表7－ 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期 (6カ月)	2011年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
特別損益	**△ 0.2**	△ 1.1	79.4	△ 1.4
固定資産処分損益	**0.2**	△ 0.1	305.9	△ 0.5
その他の特別損益	**△ 0.4**	△ 1.0	54.7	△ 0.8
利息返還損失引当金繰入額	**-**	△ 0.8	100.0	△ 32.8
新生フィナンシャル	**-**	△ 0.8	100.0	△ 15.9
シンキ	**-**	-		△ 11.5
アプラスフィナンシャル	**-**	-		△ 5.3
その他	**-**	-		-
その他	**△ 0.2**	0.4	△ 153.4	△ 1.1
その他利益(△損失)	**△ 0.4**	△ 1.5	68.5	△ 35.4

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期のその他損失は4億円で、前中間期のその他損失15億円から改善しました。

前事業年度において、利息返還損失引当金については、将来にわたる追加コストを前事業年度中に一括処理するように合計328億円を追加計上したこともあって、当中間期には利息返還損失引当金を追加繰入していません。

なお、前事業年度から「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めていて、その他損益には含めていません。

少数株主利益　－表8－ 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期 (6カ月)	2011年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	**1.5**	1.5	0.0	3.0
その他	**0.2**	0.3	△ 30.8	0.4
少数株主利益	**1.7**	1.9	△ 6.3	3.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期の少数株主利益は17億円でした。少数株主利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での中間純利益に対する少数株主の持分相当です。前中間期の少数株主利益は19億円で、当中間期の少数株主利益は概ね同水準でした。

財務の状況　－表9－ 【連結】

(単位：10億円)

	2012年9月末 (a)	2011年9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸出金	**4,281.9**	4,125.5	156.3	4,136.8	145.0
割賦売掛金	**356.0**	324.4	31.6	347.9	8.1
リース資産、リース債権及びリース投資資産	**216.6**	212.2	4.3	214.7	1.9
有価証券	**2,003.4**	2,220.1	△ 216.6	1,873.4	129.9
買入金銭債権	**120.3**	147.0	△ 26.6	130.9	△ 10.6
その他資金運用資産(1)	**484.4**	412.0	72.3	561.9	△ 77.5
特定取引資産	**217.9**	239.1	△ 21.2	202.6	15.2
金銭の信託	**260.1**	276.4	△ 16.3	267.6	△ 7.4
のれん	**38.2**	45.5	△ 7.2	41.9	△ 3.6
無形資産(2)	**14.2**	18.2	△ 4.0	16.2	△ 1.9
その他資産	**510.7**	546.7	△ 35.9	433.3	77.4
支払承諾見返	**550.2**	557.2	△ 6.9	562.6	△ 12.3
貸倒引当金	**△ 171.9**	△ 184.3	12.3	△ 180.6	8.6
資産の部合計(その他を含む)	**8,882.5**	8,940.5	△ 58.0	8,609.6	272.8
預金・譲渡性預金	**5,374.6**	5,537.3	△ 162.7	5,362.4	12.2
債券	**277.6**	313.1	△ 35.5	294.1	△ 16.5
借用金	**718.3**	547.2	171.1	476.7	241.6
社債	**163.5**	163.6	△ 0.0	168.7	△ 5.2
その他資金調達負債(3)	**432.8**	406.9	25.9	409.4	23.4
特定取引負債	**158.2**	191.2	△ 33.0	176.0	△ 17.8
利息返還損失引当金	**41.5**	29.9	11.6	50.9	△ 9.3
その他負債	**518.1**	563.7	△ 45.5	480.8	37.3
支払承諾	**550.2**	557.2	△ 6.9	562.6	△ 12.3
負債の部合計(その他を含む)	**8,235.2**	8,310.4	△ 75.1	7,982.0	253.2
純資産の部合計	**647.2**	630.1	17.1	627.6	19.5

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。
(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。
(3) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **貸出金**

2012年9月末の貸出残高は4兆2，819億円で、2012年3月末から1，450億円増加しました。法人部門・金融市場部門において顧客基盤の拡充に伴ってコア業務の貸出が積み上がり、住宅ローンも増加したものです。ノンコア資産については圧縮を続け、コンシューマーファイナンス業務の貸出も改正貸金業法の影響で減少してきましたが、2011年10月から銀行本体で同業務を開始したこともあり、その減少ペースは緩やかになってきており、コア業務の貸出増加がこれらの減少要因をカバーしたものです。

- **有価証券**

有価証券の残高は2012年3月末の1兆8，734億円から2012年9月末には2兆34億円となりました。有価証券の過半は日本国債で、流動性準備も含め、ALM目的で保有しています。当中間期の有価証券の残高増加も主にポートフォリオ運営から日本国債の保有残高を増やしたことによるもので、その残高は2012年3月末の1兆2，851億円から2012年9月末は1兆4，761億円になりました。

- **預金・譲渡性預金**

2012年3月末の預金・譲渡性預金の合計残高は5兆3，624億円でしたが、2012年9月末には5兆3，746億円となりました。当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を中心に据えるなど、資金調達基盤の最適化を継続的に進めており、2012年9月末時点で預金や金融債で調達した総額のうち、リテールバンキングの占める割合は84．1%で4兆7，538億円となっています。

リスク管理債権　－表10－ 【連結】

(単位：10億円)

	2012年 9月末 (a)	2011年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	**18.9**	14.9	3.9	8.1	10.7
延滞債権額	**284.6**	274.1	10.4	316.7	△ 32.0
3カ月以上延滞債権額	**1.7**	1.7	△ 0.0	1.7	△ 0.0
貸出条件緩和債権額	**40.8**	54.9	△ 14.1	45.3	△ 4.5
合計 (A)	**346.0**	345.9	0.1	371.9	△ 25.8
貸出金残高(末残) (B)	**4,281.9**	4,125.5	156.3	4,136.8	145.0
貸出残高比(A／B x 100)(%)	**8.08%**	8.39%		8.99%	
貸倒引当金 (C)	**171.9**	184.3	△ 12.3	180.6	△ 8.6
引当率(C／A x 100)(%)	**49.7%**	53.3%		48.6%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

現行の中期経営計画ではノンコア資産の削減を含む潜在的な損失リスクの圧縮を大きな課題として取組んできており、リスク管理債権合計も、中期経営計画スタート時点の2010年３月末は４，３２３億円でしたが、２０１１年３月末は３，９５０億円、2012年3月末には3，７１９億円で、2012年9月末は3，460億円になり、当中間期中も258億円削減して、リスク管理債権は着実に減少し続けています。また、貸出金残高に占めるリスク管理債権の割合は2012年3月末に比べて０．９１ポイント下降して２０１２年９月末は８．08%となっています。

貸倒引当金　－表11－ 【連結】

(単位：10億円)

	2012年 9月末 (a)	2011年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	**77.8**	96.9	△ 19.1	80.9	△ 3.1
個別貸倒引当金	**94.1**	87.4	6.7	99.6	△ 5.5
特定海外債権引当勘定	**0.0**	0.0	-	0.0	-
貸倒引当金合計	**171.9**	184.3	△ 12.3	180.6	△ 8.6

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況　－表12－ 【連結】

(単位：10 億円)

	2012年 9月末 (a)	2011年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)：					
製造業	**234.6**	246.9	△ 12.3	244.5	△ 9.9
農業、林業	**0.2**	1.2	△ 0.9	0.3	△ 0.0
漁業	**-**	1.0	△ 1.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	**0.2**	0.4	△ 0.1	0.2	△ 0.0
建設業	**16.8**	16.1	0.7	15.9	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	**110.2**	37.6	72.6	48.6	61.5
情報通信業	**40.0**	34.9	5.0	39.9	0.1
運輸業、郵便業	**232.4**	276.0	△ 43.6	245.0	△ 12.6
卸売業、小売業	**83.0**	80.2	2.8	86.0	△ 2.9
金融業、保険業	**748.9**	680.0	68.8	694.7	54.1
不動産業	**614.8**	610.8	4.0	598.3	16.5
各種サービス業	**309.8**	310.8	△ 1.0	307.5	2.3
地方公共団体	**118.0**	140.9	△ 22.9	139.5	△ 21.5
その他	**1,687.2**	1,603.9	83.3	1,622.4	64.7
個人向け貸出(リテールバンキング、新生銀行レイク、新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	**1,493.2**	1,430.3	62.8	1,439.4	53.7
国内合計　(A)	**4,196.7**	4,041.4	155.2	4,043.4	153.2
海外及び特別国際金融取引勘定分：					
政府等	**1.9**	2.1	△ 0.1	2.0	△ 0.0
金融機関	**0.8**	1.1	△ 0.3	1.0	△ 0.1
その他	**82.3**	80.7	1.5	90.2	△ 7.9
海外合計　(B)	**85.1**	84.0	1.1	93.3	△ 8.2
合計　(A)＋(B)	**4,281.9**	4,125.5	156.3	4,136.8	145.0

有価証券保有区分別残高　－表13－ 【連結】

(単位：10億円)

	2012年9月末	2011年9月末	2012年3月末
売買目的有価証券のうち有価証券に含まれるもの	**0.5**	0.7	0.6
満期保有目的の債券	**653.9**	669.1	658.5
その他有価証券	**1,312.2**	1,516.3	1,175.6
その他有価証券で時価のあるもの	**1,249.1**	1,428.5	1,092.3
その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なもの	**63.0**	87.8	83.2
非連結子会社・関連会社株式	**36.7**	33.7	38.6
有価証券	**2,003.4**	2,220.1	1,873.4

満期保有目的の債券　－表14－ 【連結】

(単位：10 億円)

	2012年9月末			2011年9月末			2012年3月末		
	連結貸借対照表計上額	**時価**	**差額**	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	**585.2**	**590.4**	**5.2**	554.6	559.7	5.1	585.6	590.9	5.3
社債	**21.5**	**21.7**	**0.1**	27.6	28.0	0.4	22.8	23.0	0.2
その他	**40.9**	**44.9**	**3.9**	37.4	40.7	3.3	40.2	44.2	4.0
小計	**647.8**	**657.1**	**9.3**	619.7	628.6	8.8	648.7	658.2	9.5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	**-**	**-**	**-**	40.1	40.0	△0.0	-	-	-
社債	**-**	**-**	**-**	-	-	-	-	-	-
その他	**6.1**	**5.7**	**△0.3**	9.3	8.7	△0.5	9.8	9.2	△0.5
小計	**6.1**	**5.7**	**△0.3**	49.4	48.8	△0.6	9.8	9.2	△0.5
合計	**653.9**	**662.9**	**9.0**	669.1	677.4	8.2	658.5	667.5	8.9

その他有価証券　－表15－ 【連結】

(単位：10 億円)

	2012年9月末			2011年9月末			2012年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	11.0	7.7	3.2	4.9	3.8	1.0	17.1	11.5	5.5
債券	739.8	736.9	2.8	923.7	920.8	2.8	681.8	679.4	2.3
国債	671.4	669.4	1.9	843.1	841.1	2.0	619.5	617.6	1.9
地方債	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	66.6	65.7	0.8	78.7	78.0	0.6	60.4	60.0	0.3
その他	85.1	81.7	3.4	68.7	65.6	3.1	71.2	66.8	4.4
外国証券	71.3	68.2	3.1	49.6	46.7	2.9	55.7	51.5	4.1
外貨外国公社債	40.3	37.9	2.3	31.0	28.5	2.4	31.4	28.6	2.8
邦貨外国公社債	29.4	28.9	0.4	16.6	16.5	0.0	19.6	19.4	0.2
外国株式・その他	1.6	1.2	0.3	2.0	1.6	0.3	4.6	3.4	1.1
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.0	0.9	0.1	1.1	0.9	0.1
買入金銭債権	12.6	12.5	0.0	18.0	18.0	0.0	14.4	14.4	0.0
小計	835.9	826.4	9.5	997.4	990.3	7.0	770.2	757.9	12.3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	4.9	6.2	△1.3	8.8	9.7	△0.8	2.1	2.7	△0.6
債券	368.5	371.4	△2.8	331.1	334.6	△3.5	247.7	251.7	△3.9
国債	219.5	220.1	△0.5	166.5	167.4	△0.8	79.9	80.7	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	149.0	151.3	△2.3	164.6	167.2	△2.6	167.7	170.9	△3.2
その他	52.2	54.4	△2.1	109.4	114.5	△5.0	88.1	91.3	△3.1
外国証券	51.7	53.8	△2.1	108.6	113.7	△5.0	86.1	89.3	△3.1
外貨外国公社債	38.2	39.7	△1.4	38.5	42.4	△3.8	38.0	40.6	△2.6
邦貨外国公社債	13.4	14.0	△0.6	67.1	68.2	△1.1	48.0	48.5	△0.4
外国株式・その他	0.0	0.0	-	2.9	2.9	△0.0	0.0	0.0	-
その他証券	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	-	-	-	0.2	0.2	△0.0	1.4	1.4	△0.0
小計	425.8	432.1	△6.3	449.5	458.9	△9.4	338.0	345.7	△7.7
合計(1)(2)	1,261.8	1,258.5	3.2	1,446.9	1,449.3	△2.4	1,108.3	1,103.7	4.6

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2012年9月末：1兆2,491億円、2011年9月末：1兆4,285億円、2012年3月末：1兆923億円であります。
(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳 【連結】

(単位：10 億円)

	2012年9月末	2011年9月末	2012年3月末
評価差額			
その他有価証券	3.2	△2.4	4.6
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	0.1	△0.0	△0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△4.5	△5.1	△5.1
(＋)繰延税金資産	-	0.0	-
(△)繰延税金負債	0.1	-	0.1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△1.2	△7.5	△0.7
(△)少数株主持分相当額	△0.0	△0.0	0.0
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0.2	0.0	0.0
その他有価証券評価差額金	△1.0	△7.4	△0.6

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況　－表16－ 【連結】

(単位：10 億円)

	2012年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ：				
受取固定・支払変動	**－**	**516.2**	**89.0**	**605.2**
受取変動・支払固定	**18.4**	**91.4**	**146.8**	**256.7**
受取変動・支払変動	**－**	**－**	**－**	**－**
想定元本合計	**18.4**	**607.6**	**235.8**	**861.9**
通貨スワップ：				
想定元本合計	**14.6**	**14.2**	**－**	**28.9**

預金期末残高　－表17－ 【連結】

(単位：10 億円)

	2012年 9月末 (a)	2011年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
預金	**5,058.2**	5,384.3	△ 326.1	5,184.3	△ 126.1
流動性預金(1)	**1,563.0**	1,428.4	134.5	1,513.3	49.6
定期性預金(1)	**3,112.1**	3,584.4	△ 472.3	3,292.7	△ 180.6
その他	**383.0**	371.4	11.6	378.1	4.9
譲渡性預金	**316.4**	152.9	163.4	178.0	138.3
合計	**5,374.6**	5,537.3	△ 162.7	5,362.4	12.2

(1)「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金(2週間満期預金を含む)

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率　－表18－ 【連結】

	2012年度 中間期 (6カ月)	2011年度 中間期 (6カ月)	2011年度 (12カ月)
ROA	**0.6%** (5)	0.4% (5)	0.1%
ROE (1)	**8.9%** (5)	7.3% (5)	1.2%
ROE (潜在株式調整後) (2)	**8.9%** (5)	7.3% (5)	1.2%
ROA(キャッシュベース) (3)	**0.7%** (5)	0.5% (5)	0.2%
ROE(キャッシュベース) (1)(4)	**11.6%** (5)	10.3% (5)	3.2%
ROE (潜在株式調整後)(キャッシュベース) (2)(4)	**11.6%** (5)	10.3% (5)	3.2%
経費率 (6)(7)	**61.3%**	60.0%	63.1%

(1) ROE算出式：

$$\frac{\text{中間純利益}}{\text{(期首の普通株式に係る純資産額＋期末の普通株式に係る純資産額) / 2}}$$

(2) ROE (潜在株式調整後)算出式：

$$\frac{\text{中間純利益}}{\text{\{(期首純資産の部合計－期首新株予約権－期首少数株主持分)＋(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)\} / 2}}$$

(3) (期首総資産＋期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。

(4) 分母については、(期首の(自己資本－のれん－企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))＋(期末の同金額)) / 2　として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報[(1)] －表19－ 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年9月末 (a)	2011年9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	**573.8**	542.7	31.1	537.1	36.7
Tier II	**186.4**	211.2	△ 24.7	197.0	△ 10.6
一般貸倒引当金	**8.7**	8.6	0.1	9.1	△ 0.3
負債性資本調達手段等	**177.6**	202.6	△ 24.9	187.8	△ 10.2
Tier II 不算入額	**-**	-	-	-	-
控除項目	**△ 72.4**	△ 105.0	32.5	△ 107.2	34.8
自己資本金額[(2)]	**687.8**	648.8	38.9	626.9	60.9
リスクアセット	**5,869.2**	6,203.3	△ 334.1	6,102.5	△ 233.2
自己資本比率	**11.71%**	10.46%		10.27%	
Tier I 比率	**9.77%**	8.74%		8.80%	

(1) バーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号及び平成24年6月公表の金融庁告示第56号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。
なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2012年9月末：10億円、2011年9月末：74億円、2012年3月末：6億円)につきましてはこれを反映させておりません。
(2) 連結総所要自己資本額は2012年9月末：3,839億円、2011年9月末：4,517億円、2012年3月末：4,403億円であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 －表20－ 【連結】

(単位：円、除くパーセンテージ)

		2012年度中間期 (6カ月)	2011年度中間期 (6カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)	比較 (%)
1株当たり純資産		**220.70**	214.07	3.1	212.67	3.8
潜在株式調整後1株当たり純資産		**220.70**	214.07	3.1	212.67	3.8
1株当たり中間純利益		**9.70**	7.66	26.6	2.42	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		**9.70**[(3)]	7.66[(3)]	26.6	2.42[(3)]	
キャッシュベース						
1株当たり中間純利益		**11.56**	9.67	19.5	6.05	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		**11.56**[(3)]	9.67[(3)]	19.5	6.05[(3)]	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)						
純資産：	期末発行済普通株式数＜連結＞[(1)]	**2,653,919,247**	2,653,919,247		2,653,919,247	
	潜在株式調整後期末発行済普通株式数＜連結＞[(1)]	**2,653,919,247**	2,653,919,247		2,653,919,247	
中間純利益：	期中平均普通株式数＜連結＞[(2)]	**2,653,919,247**	2,653,919,247		2,653,919,247	
	潜在株式調整後期中平均普通株式数＜連結＞[(2)]	**2,653,919,247**	2,653,919,247		2,653,919,247	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。
(2) 各期中平均の発行済株式数であります。
(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期の連結中間純利益は257億円と順調に積みあがり、前中間期から当中間期にかけては株式数の変動はなかったことから、当中間期の1株当たり連結当期純利益は9．70円と、前中間期の7．66円から増加しました。

また1株当たりキャッシュベース連結当期利益も同様に当中間期は11．56円となり、前中間期の9．67円から増加しました。

部門別損益状況　－表21－ 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期 (6カ月)	2011年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
法人部門:				
資金利益	**14.5**	12.7	△ 14.1	27.2
非資金利益	**16.9**	19.7	△ 14.1	35.0
業務粗利益	**31.4**	32.5	△ 3.3	62.3
経費	**12.0**	12.4	△ 3.3	25.0
実質業務純益	**19.4**	20.0	△ 3.3	37.3
与信関連費用	**3.3**	3.2	2.4	17.8
与信関連費用加算後実質業務純益	**16.1**	16.8	△ 4.4	19.4
金融市場部門:				
資金利益	**1.5**	1.5	2.3	3.0
非資金利益	**6.0**	4.0	49.2	8.1
業務粗利益	**7.6**	5.5	36.4	11.2
経費	**4.5**	4.8	△ 6.3	9.7
実質業務純益	**3.0**	0.7	328.4	1.5
与信関連費用	**△ 1.7**	△ 2.1	20.0	△ 2.6
与信関連費用加算後実質業務純益	**4.7**	2.8	66.8	4.2
個人部門:				
資金利益	**43.0**	51.9	△ 17.1	98.7
非資金利益	**20.3**	19.5	4.0	39.3
業務粗利益	**63.4**	71.5	△ 11.3	138.1
経費	**46.9**	46.0	1.9	92.6
実質業務純益	**16.5**	25.5	△ 35.2	45.4
与信関連費用	**4.3**	7.5	△ 41.8	△ 1.7
与信関連費用加算後実質業務純益	**12.1**	17.9	△ 32.5	47.2
経営勘定/ その他(1):				
資金利益	**△ 2.9**	△ 5.5	46.8	△ 12.2
非資金利益	**4.5**	1.5	195.7	3.4
業務粗利益	**1.5**	△ 4.0	139.2	△ 8.8
経費	**0.2**	△ 0.0	4,510.7	0.5
実質業務純益(△損失)	**1.3**	△ 4.0	133.1	△ 9.3
与信関連費用	**0.2**	0.1	57.7	△ 1.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**1.0**	△ 4.1	125.6	△ 8.2
合計:				
資金利益	**56.1**	60.7	△ 7.5	116.9
非資金利益	**47.9**	44.9	6.7	86.0
業務粗利益	**104.1**	105.6	△ 1.5	202.9
経費	**63.7**	63.3	0.7	127.9
実質業務純益	**40.3**	42.3	△ 4.7	74.9
与信関連費用	**6.2**	8.8	△ 28.9	12.2
与信関連費用加算後実質業務純益	**34.0**	33.5	1.7	62.7

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門[1] ー表22ー 【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期 (6カ月)	2011年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
法人営業本部：[2]				
資金利益	**5.2**	4.3	20.2	9.2
非資金利益	**1.5**	△ 2.0	175.9	0.3
業務粗利益	**6.7**	2.3	193.8	9.6
経費	**3.2**	3.4	△ 7.0	6.9
実質業務純益(△損失)	**3.5**	△ 1.1	406.8	2.6
与信関連費用	**△ 0.9**	△ 3.1	69.2	1.4
与信関連費用加算後実質業務純益	**4.5**	2.0	123.4	1.2
ストラクチャードファイナンス本部：				
資金利益	**8.8**	8.5	3.0	16.9
非資金利益	**1.4**	1.7	△ 20.8	4.1
業務粗利益	**10.2**	10.3	△ 1.1	21.0
経費	**2.3**	2.4	△ 3.9	4.8
実質業務純益	**7.9**	7.9	△ 0.2	16.2
与信関連費用	**3.2**	7.7	△ 58.2	14.1
与信関連費用加算後実質業務純益	**4.6**	0.2	1,950.9	2.0
プリンシパルトランザクションズ本部：				
資金利益	**1.9**	1.3	43.0	4.5
非資金利益	**5.6**	4.7	20.5	6.6
業務粗利益	**7.6**	6.1	25.6	11.2
経費	**1.9**	1.9	△ 3.3	3.8
実質業務純益	**5.7**	4.1	39.4	7.3
与信関連費用	**0.0**	△ 0.3	125.4	0.9
与信関連費用加算後実質業務純益	**5.6**	4.5	26.1	6.4
昭和リース：				
資金利益	**△ 1.4**	△ 1.5	9.1	△ 2.5
非資金利益	**7.7**	8.7	△ 10.4	15.0
業務粗利益	**6.3**	7.1	△ 10.7	12.4
経費	**3.8**	3.8	△ 0.9	7.8
実質業務純益	**2.5**	3.2	△ 22.3	4.6
与信関連費用	**△ 0.3**	△ 1.4	74.6	△ 1.3
与信関連費用加算後実質業務純益	**2.9**	4.6	△ 38.0	6.0
その他：[2]				
資金利益	**△ 0.1**	0.0	△ 575.5	△ 0.8
非資金利益	**0.5**	6.6	△ 92.0	8.8
業務粗利益	**0.3**	6.6	△ 94.0	7.9
経費	**0.7**	0.7	4.8	1.5
実質業務純益(△損失)	**△ 0.3**	5.8	△ 106.3	6.4
与信関連費用	**1.3**	0.5	169.7	2.7
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**△ 1.7**	5.3	△ 131.9	3.7
法人部門：				
資金利益	**14.5**	12.7	13.4	27.2
非資金利益	**16.9**	19.7	△ 14.1	35.0
業務粗利益	**31.4**	32.5	△ 3.3	62.3
経費	**12.0**	12.4	△ 3.3	25.0
実質業務純益	**19.4**	20.0	△ 3.3	37.3
与信関連費用	**3.3**	3.2	2.4	17.8
与信関連費用加算後実質業務純益	**16.1**	16.8	△ 4.4	19.4

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 当第1四半期より経営管理上、アドバイザリービジネスに係る損益を法人営業本部に含めて表示しております。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当行グループでは、法人部門、金融市場部門、個人部門を通じて、法人や個人のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しています。法人のお客さまに関する業務のうち、「法人部門」では主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスなどを推進し、「金融市場部門」では主に金融市場・金融法人向けビジネスなどを推進しております。

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する法人営業本部、不動産ファイナンスやスペシャルティファイナンス業務などを行うストラクチャードファイナンス本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リース、アセットバック投資などのその他法人部門で構成されています。

- **業務粗利益**

法人部門の業務粗利益のうち資金利益については、前中間期の127億円から当中間期は145億円に増加しました。これまで推進してきた顧客基盤拡充に向けた取組みによって貸出残高が増加するなど、着実に成果を上げたものです。非資金利益についても、当中間期は169億円と堅調な業績ではありましたが、ノンコア資産の株式売却益63億円(源泉税等控除後)などを含んでいた前中間期の197億円からは減少しています。

法人部門傘下の各本部のうち、法人営業本部では、顧客基盤の再構築に向けて、新規貸出先の開拓に努めるとともに貸出残高の積上げを図りました。その結果、業務粗利益は、資金利益が前中間期の43億円から当中間期は52億円に着実に増加し、非資金利益も前中間期の20億円の損失から当中間期は15億円の益に改善しました。なお前中間期の非資金利益には保有する上場株式の減損39億円が含まれていました。

ストラクチャードファイナンス本部の業務粗利益は、前中間期の103億円に対して、当中間期は102億円で概ね同水準になりました。当中間期は、不動産ファイナンスで不良債権などの回収を進める一方で、不動産ファイナンスやスペシャルティファイナンスなどで新規与信も行い、資産の入替えと改善を進めました。前中間期中に不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損22億円を計上しましたが、当中間期の減損は9億円にとどまりました。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前中間期の61億円から当中間期は76億円に増加しました。当中間期は案件のエグジットにかかる収益が積みあがったもので堅調な業績となりました。当中間期にプライベートエクイティ投資にかかる減損6億円を計上しましたが、前中間期にも減損7億円を計上していました。

その他の法人部門の当中間期の業務粗利益は3億円でしたが、前中間期の実績にはノンコア資産の外国株式の売却益63億(源泉税等控除後)が含まれていて66億円でした。

- **経費**

当中間期の経費は、前中間期の124億円から小幅な削減となる120億円になりました。当行の強みを発揮できる分野には資源を投入して収益力の強化を図る一方で、ノンコア業務の縮小・撤退と、各業務ラインで効率化を推進しており、小幅ながら経費削減に至ったものです。

- **与信関連費用**

与信関連費用は、前中間期の32億円から、当中間期は33億円と概ね同水準となりました。これまで潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮や不良債権の回収を進めてきましたが、一方で新規与信にも積極的に取組んで貸出残高が増加したほか、景気の低迷を踏まえて不動産ファイナンスなどで追加引当を行ったことから、結果的に法人部門のネット与信関連費用は概ね前中間期と同水準に至ったものです。

- **与信関連費用加算後実質業務純益**

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の168億円から当中間期は161億円と概ね同水準となりましたが、当中間期の業績の内訳は非経常的な要因による影響が少なくなり、一方で貸出残高が増加して資金利益が増加するなど相対的に安定的で着実なものになってきています。

昭和リース

昭和リース㈱の業務粗利益は、リース会計制度変更の影響や、景気の足踏み状態もあって前中間期の71億円から当中間期は63億円に減少しました。また与信関連費用は、当中間期は3億円の益でしたが、前中間期は14億円の益を計上していました。以上の結果、関連する連結調整込みの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の46億円から当中間期は29億円になりました。

金融市場部門[(1)] －表23－ 【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期 (6カ月)	2011年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
金融法人本部:				
資金利益	**0.8**	0.7	14.4	1.4
非資金利益	**1.6**	0.8	97.5	1.9
業務粗利益	**2.4**	1.5	58.2	3.3
経費	**1.1**	1.1	0.5	2.3
実質業務純益	**1.2**	0.3	236.8	1.0
与信関連費用	**△ 1.3**	△ 0.2	△ 380.9	△ 0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	**2.6**	0.6	298.5	1.5
市場営業本部:				
資金利益	**0.6**	0.4	36.9	1.1
非資金利益	**3.3**	2.0	66.8	5.1
業務粗利益	**4.0**	2.5	61.0	6.2
経費	**1.6**	1.6	△ 0.6	3.2
実質業務純益	**2.4**	0.9	172.1	2.9
与信関連費用	**△ 0.1**	△ 1.3	90.0	△ 1.4
与信関連費用加算後実質業務純益	**2.5**	2.2	16.2	4.4
その他:				
資金利益	**0.0**	0.2	△ 85.2	0.5
非資金利益	**1.0**	1.2	△ 12.8	1.1
業務粗利益	**1.1**	1.5	△ 27.0	1.6
経費	**1.7**	2.0	△ 14.6	4.1
実質業務純益(△損失)	**△ 0.6**	△ 0.5	△ 18.3	△ 2.4
与信関連費用	**△ 0.2**	△ 0.5	57.7	△ 0.7
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**△ 0.4**	△ 0.0	△ 1,862.9	△ 1.7
金融市場部門:[(2)]				
資金利益	**1.5**	1.5	2.3	3.0
非資金利益	**6.0**	4.0	49.2	8.1
業務粗利益	**7.6**	5.5	36.4	11.2
経費	**4.5**	4.8	△ 6.3	9.7
実質業務純益	**3.0**	0.7	328.4	1.5
与信関連費用	**△ 1.7**	△ 2.1	20.0	△ 2.6
与信関連費用加算後実質業務純益	**4.7**	2.8	66.8	4.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2012年度中間期より、トレジャリー本部を、「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ組み替えております。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケッツ業務を行う市場営業本部、アセットマネージメント・ウエルスマネージメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されています。なお、銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部については、2012年7月1日付け組織改正によって財務部門に移り、その業績は経営勘定/その他に含めて報告しております。

- **業務粗利益**

金融市場部門の業務粗利益は、前中間期の55億円から当中間期は76億円に増加しました。前中間期は欧州債務危機や震災の影響で金融市場が停滞気味で、お客さまとの取引も低調でした。当中間期も金融市場は引続き混乱が見られましたが、これまでの顧客基盤拡充の取組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進などが成果を上げて業務粗利益が増加したものです。

金融法人本部の業務粗利益は、前中間期は15億円でしたが、当中間期は24億円に増加しました。当中間期は、市場営業本部との協働を深化させ、営業推進体制を見直して強化するとともに、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供に努め、お客さまとの取引による収益を着実に積上げて、堅調な業績となったものです。

市場営業本部の業務粗利益についても、前中間期の25億円から、当中間期は40億円に増加しました。前中間期は金融市場が停滞気味で、お客さまとの取引ボリュームも低調でしたが、当中間期は取引体制の見直し・充実を図るとともに、お客さまのニーズへの対応力も強化して、お客さまとの取引ボリュームを増やし、業務粗利益が増加したものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前中間期は15億円でしたが、当中間期も11億円の利益となりました。

- **経費**

金融市場部門の当中間期の経費は45億円で、前中間期の48億円から小幅ながら減少しました。顧客基盤の再構築に向けて重点分野には資源を投入して強化を図る一方で、各業務ラインで効率化を推進しており、結果として前中間期から小幅に減少したものです。

- **与信関連費用**

金融市場部門の与信関連費用は、前中間期は21億円の益を計上しましたが、当中間期も17億円の益となりました。前中間期はノンコア資産の削減を図り、その中で引当金取崩益と償却債権取立益を獲得したものですが、当中間期も償却済み債権の回収を図って償却債権取立益を計上することなどによって与信関連費用がネット益となったものです。

- **与信関連費用加算後実質業務純益**

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の28億円から、当中間期は47億円に増加しました。金融市場部門の収益の源泉も主にお客さまとの取引であり、これまでの顧客基盤拡充の取組みが着実に成果を上げたものです。

個人部門 (1) ー表24ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期 (6カ月)	2011年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
リテールバンキング:				
資金利益	**13.1**	15.3	△ 14.3	29.1
非資金利益	**3.5**	3.9	△ 9.4	6.9
業務粗利益	**16.7**	19.2	△ 13.3	36.0
経費	**15.3**	15.4	△ 0.8	31.3
実質業務純益	**1.3**	3.7	△ 64.7	4.7
与信関連費用	**△ 0.0**	1.2	△ 102.5	1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	**1.3**	2.5	△ 45.7	3.5
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク (2):				
資金利益	**20.7**	24.5	△ 15.7	47.0
非資金利益	**△ 1.6**	△ 1.7	6.5	△ 3.0
業務粗利益	**19.0**	22.8	△ 16.4	43.9
経費	**12.6**	13.3	△ 5.4	27.2
実質業務純益	**6.4**	9.4	△ 32.0	16.7
与信関連費用	**0.9**	△ 0.2	568.9	△ 8.0
与信関連費用加算後実質業務純益	**5.4**	9.6	△ 43.8	24.7
シンキ:				
資金利益	**3.5**	4.5	△ 21.2	8.4
非資金利益	**△ 0.3**	△ 0.3	4.6	△ 0.6
業務粗利益	**3.2**	4.1	△ 22.4	7.8
経費	**1.9**	1.8	1.7	3.4
実質業務純益	**1.3**	2.3	△ 42.2	4.3
与信関連費用	**0.0**	0.1	△ 65.1	△ 0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	**1.2**	2.1	△ 40.9	4.7
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	**4.9**	6.7	△ 26.7	12.5
非資金利益	**18.6**	17.6	5.7	35.9
業務粗利益	**23.5**	24.3	△ 3.2	48.5
経費	**16.6**	15.0	11.3	30.2
実質業務純益	**6.8**	9.3	△ 26.4	18.2
与信関連費用	**3.4**	6.2	△ 45.5	5.2
与信関連費用加算後実質業務純益	**3.4**	3.0	12.3	13.0
その他 (3):				
資金利益	**0.6**	0.8	△ 13.1	1.5
非資金利益	**0.1**	0.0	18.6	0.1
業務粗利益	**0.8**	0.8	△ 9.9	1.7
経費	**0.2**	0.2	0.2	0.3
実質業務純益	**0.5**	0.6	△ 13.7	1.3
与信関連費用	**△ 0.0**	0.1	△ 121.4	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	**0.5**	0.5	7.8	1.1
個人部門:				
資金利益	**43.0**	51.9	△ 17.1	98.7
非資金利益	**20.3**	19.5	4.0	39.3
業務粗利益	**63.4**	71.5	△ 11.3	138.1
経費	**46.9**	46.0	1.9	92.6
実質業務純益	**16.5**	25.5	△ 35.2	45.4
与信関連費用	**4.3**	7.5	△ 41.8	△ 1.7
与信関連費用加算後実質業務純益	**12.1**	17.9	△ 32.5	47.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。
(2) 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。
(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益(1) －表25－ 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期 (6カ月)	2011年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
リテールバンキング	**16.7**	19.2	△ 13.3	36.0
預金・債券関連金利収益	**9.1**	11.3	△ 18.9	21.3
預金・債券関連非金利収益	**1.9**	2.5	△ 23.3	4.1
アセットマネージメント	**2.0**	2.3	△ 10.1	4.3
貸出	**3.4**	3.1	12.9	6.3
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク (2)	**19.0**	22.8	△ 16.4	43.9
シンキ	**3.2**	4.1	△ 22.4	7.8
アプラスフィナンシャル	**23.5**	24.3	△ 3.2	48.5
その他 (3)	**0.8**	0.8	△ 9.9	1.7
合計	**63.4**	71.5	△ 11.3	138.1

(1) 連結調整額込みの数値であります。
(2) 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。
(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキング、新生銀行レイクおよび子会社（新生フィナンシャル㈱、シンキ㈱、㈱アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス㈱）から構成されます。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の179億円から、当中間期は121億円になりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の192億円から167億円に減少しました。うち資金利益は前中間期の153億円から当中間期は131億円に減少しましたが、これは主に市中金利が低位で推移したことから、預金にかかる資金利益が減少したことなどによるものです。非資金利益については、前中間期の39億円に対して当中間期は35億円になりました。当中間期も欧州の債務危機によって国内外の金融市場は低迷しましたが、リスクを一定範囲に限定した商品など、お客さまのニーズにあった商品の開発・提供に努め、投資商品に関連した収入の落込みを小幅にとどめたものです。

営業経費につきましては引続き業務の効率化・合理化に努めた結果、前中間期の154億円から、当中間期は153億円に小幅に減少しました。

与信関連費用については、前中間期は12億円でしたが当中間期は0億（31百万）円のネット益になり、この結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の25億円から当中間期は13億円になりました。

新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の96億円から当中間期は54億円になりました。

業務粗利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出の減少が続いており、前中間期の228億円から当中間期は190億円に減少しました。ただ、新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの貸出残高は銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を2011年10月から開始したこともあって、減少ペースは緩やかになってきています。すなわち貸出残高は前中間期に386億円減少しましたが、当中間期は141億円の減少（銀行本体でのコンシューマーファインナンス業務での貸出残高を含む）にとどまっています。

コンシューマーファイナンス業務はその性格からある程度の与信関連費用が本来は生じるものと考えられますが、これまでの段階的な与信厳格化・回収体制の強化と、一昨年の総量規制により一段と債権の良質化が進み、さらに貸出残高の大幅な減少と相まって、前中間期の与信関連費用は2億円の取崩益でしたが、当中間期は与信残高の減少が小さくなったこともあって、与信関連費用は9億円の費用となりました。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ㈱の当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の21億円から当中間期は12億円になりました。シンキ㈱においても新生フィナンシャル㈱と同様に、改正貸金業法の影響などによって業務粗利益が減少しましたが、その減少ペースは緩やかになってきています。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めて㈱アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の30億円に対し、当中間期は34億円に増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したこともあり、前中間期の67億円から当中間期は49億円に減少しました。しかしショッピングクレジットや決済事業などの取扱高は着実に増加していることから、非資金利益については前中間期の176億円から当中間期は186億円に増加しました。経費については引続き業務の合理化・効率化を進めているものの、システム関連の減価償却費などが増加して前中間期の150億円から当中間期は166億円に増加しました。しかし与信関連費用につきましては厳正な与信管理もあって、前中間期の62億円から当中間期は34億円に減少しております。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス㈱の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

前事業年度において、利息返還損失引当金については、将来にわたる追加コストを前事業年度中に一括処理するように合計328億円を追加計上したこともあって、当中間期には利息返還損失引当金を追加繰入していません。また、利息返還損失引当金の目的使用額は、新生フィナンシャル㈱、シンキ㈱、㈱アプラスフィナンシャルいずれにおいても前中間期に比べて当中間期は減少しております。

新生フィナンシャル㈱の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額および関連する元本償却額）等は前中間期の47億円に対して当中間期は26億円となりました。新たな利息返還損失引当金の繰入は当中間期はなく、利息返還損失引当金残高は前事業年度末時点の262億円に対して、当中間期末は236億円となりました。なお、新生フィナンシャル㈱が計上した利息返還損失引当金は、買収契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

シンキ㈱での当中間期における利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額および関連する元本償却額）は前中間期の58億円に対して当中間期は36億円となりました。新たな利息返還損失引当金の追加繰入は当中間期はなく、同引当金残高は前事業年度末時点の140億円に対して、当中間期末は103億円となりました。

また、㈱アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当中間期における利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額および関連する元本償却額）は前中間期の34億円に対して当中間期は30億円となりました。新たな利息返還損失引当金の追加繰入は当中間期はなく、同引当金残高は前事業年度末時点の106億円に対して、当中間期末残高は75億円となりました。

経営勘定/その他　－表26－ 【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期 (6カ月)	2011年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
トレジャリー本部(2)：				
資金利益	**△ 1.6**	△ 3.9	57.7	△ 9.2
非資金利益	**4.3**	1.3	210.7	3.1
業務粗利益	**2.6**	△ 2.6	201.0	△ 6.1
経費	**0.6**	0.5	14.9	1.0
実質業務純益(△損失)	**1.9**	△ 3.1	162.8	△ 7.2
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**1.9**	△ 3.1	162.8	△ 7.2
経営勘定/ その他(トレジャリー本部除く)(1)：				
資金利益	**△ 1.2**	△ 1.5	18.7	△ 2.9
非資金利益	**0.2**	0.1	45.3	0.2
業務粗利益	**△ 1.0**	△ 1.4	25.0	△ 2.6
経費	**△ 0.3**	△ 0.5	30.1	△ 0.5
実質業務純益(△損失)	**△ 0.6**	△ 0.8	21.5	△ 2.1
与信関連費用	**0.2**	0.1	57.7	△ 1.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**△ 0.9**	△ 1.0	8.6	△ 1.0
経営勘定/ その他(1)　合計：				
資金利益	**△ 2.9**	△ 5.5	46.8	△ 12.2
非資金利益	**4.5**	1.5	195.7	3.4
業務粗利益	**1.5**	△ 4.0	139.2	△ 8.8
経費	**0.2**	0.0	4,510.7	0.5
実質業務純益(△損失)	**1.3**	△ 4.0	133.1	△ 9.3
与信関連費用	**0.2**	0.1	57.7	△ 1.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**1.0**	△ 4.1	125.6	△ 8.2

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。
(2) 2012年度中間期より、トレジャリー本部を、「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ組み替えております。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部については、2012年7月1日付け組織改正によって財務部門に移り、その業績を経営勘定/その他に含めて報告しております。トレジャリー本部の業務粗利益は、前中間期は26億円の損失でしたが、当中間期は26億円の益となりました。トレジャリー本部ではALM業務のために流動性準備の資金や国債を保有していますが、当中間期は手元流動性管理のために国債の売買を繰り返して、その際に売却益も確保したものです。国債売却益は前中間期のネット8億円から当中間期はネット25億円に増えました。

報告セグメントの概要

名称	主な業務
法人部門:	主に事業法人と公共法人向けの金融サービスとアドバイザリー業務を行う
法人営業	事業法人および公共法人向けの、ヘルスケアファイナンス等の金融商品・サービス、アドバイザリー業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、企業再生支援業務、信託業務
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
その他法人部門	アセットバック投資等
金融市場部門:	主に金融市場業務と金融法人向けの金融サービスを行う
金融法人	金融法人向けの金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケッツ業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人部門:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益
経営勘定／その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

中間連結貸借対照表 【連結】

(単位:百万円)

科目	2012年9月末 (A)	2011年9月末 (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 2012年3月末 (要約)(C)	比較 (A)－(C)
(資産の部)					
現金預け金	414,089	329,447	84,641	413,721	367
コールローン及び買入手形	-	30,187	△30,187	15,745	△15,745
買現先勘定	38,387	-	38,387	18,362	20,024
債券貸借取引支払保証金	31,927	52,412	△20,484	114,080	△82,153
買入金銭債権	120,321	147,015	△26,694	130,943	△10,622
特定取引資産	217,941	239,195	△21,253	202,675	15,265
金銭の信託	260,167	276,498	△16,331	267,628	△7,460
有価証券	2,003,441	2,220,124	△216,683	1,873,493	129,947
貸出金	4,281,926	4,125,538	156,387	4,136,827	145,098
外国為替	22,729	22,201	527	18,896	3,832
リース債権及びリース投資資産	196,966	198,368	△1,401	197,432	△465
その他資産	771,535	772,359	△824	686,716	84,818
有形固定資産	55,023	48,647	6,376	54,131	891
無形固定資産	73,907	89,499	△15,592	81,053	△7,146
のれん	38,271	45,524	△7,253	41,951	△3,680
債券繰延資産	113	159	△45	135	△21
繰延税金資産	15,789	16,017	△228	15,834	△45
支払承諾見返	550,232	557,226	△6,993	562,624	△12,391
貸倒引当金	△171,964	△184,330	12,365	△180,633	8,668
資産の部合計	8,882,534	8,940,569	△58,035	8,609,672	272,862
(負債の部)					
預金	5,058,219	5,384,373	△326,153	5,184,326	△126,107
譲渡性預金	316,436	152,986	163,450	178,084	138,352
債券	277,624	313,190	△35,565	294,139	△16,514
コールマネー及び売渡手形	230,077	140,229	89,847	210,163	19,913
債券貸借取引受入担保金	139,404	223,069	△83,664	148,590	△9,186
特定取引負債	158,216	191,246	△33,030	176,044	△17,827
借用金	718,377	547,252	171,124	476,731	241,646
外国為替	16	16	0	11	5
短期社債	63,400	43,600	19,800	50,700	12,700
社債	163,525	163,603	△78	168,797	△5,272
その他負債	506,399	551,702	△45,302	465,698	40,701
賞与引当金	4,103	4,335	△231	7,262	△3,158
役員賞与引当金	23	22	1	40	△16
退職給付引当金	7,179	7,085	94	7,027	152
役員退職慰労引当金	211	195	15	231	△20
利息返還損失引当金	41,568	29,934	11,633	50,913	△9,345
特別法上の引当金	1	1	△0	1	-
繰延税金負債	275	381	△105	626	△350
支払承諾	550,232	557,226	△6,993	562,624	△12,391
負債の部合計	8,235,295	8,310,453	△75,157	7,982,014	253,281
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	512,204	512,204	-	512,204	-
資本剰余金	79,461	79,461	-	79,461	-
利益剰余金	81,972	72,783	9,188	58,863	23,109
自己株式	△72,558	△72,558	-	△72,558	-
株主資本合計	601,080	591,891	9,188	577,970	23,109
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	△1,073	△7,489	6,415	△674	△399
繰延ヘッジ損益	△11,694	△12,870	1,175	△11,754	59
為替換算調整勘定	△2,569	△3,406	837	△1,117	△1,452
その他の包括利益累計額合計	△15,338	△23,766	8,428	△13,545	△1,792
新株予約権	1,301	1,357	△56	1,354	△53
少数株主持分	60,195	60,633	△438	61,877	△1,682
純資産の部合計	647,238	630,116	17,122	627,657	19,580
負債及び純資産の部合計	8,882,534	8,940,569	△58,035	8,609,672	272,862

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 【連結】

（単位：百万円）

科　　目	2012年度中間期 (A)	2011年度中間期 (B)	比　較 (A)－(B)	（参考） 2011年度 （要約）
経　常　収　益	191,464	223,770	△32,305	413,232
資　金　運　用　収　益	74,155	83,123	△8,968	159,722
（うち貸出金利息）	(64,707)	(72,580)	(△7,873)	(140,336)
（うち有価証券利息配当金）	(8,618)	(9,715)	(△1,097)	(17,811)
役　務　取　引　等　収　益	19,519	25,146	△5,627	46,915
特　定　取　引　収　益	11,381	9,340	2,041	16,730
そ　の　他　業　務　収　益	71,315	85,400	△14,084	150,212
そ　の　他　経　常　収　益	15,092	20,758	△5,666	39,652
経　常　費　用	163,305	196,882	△33,576	396,481
資　金　調　達　費　用	17,961	22,374	△4,413	42,821
（うち預金利息）	(11,650)	(14,966)	(△3,316)	(28,664)
（うち借用金利息）	(2,608)	(2,924)	(△315)	(5,582)
（うち社債利息）	(2,542)	(2,828)	(△285)	(5,749)
役　務　取　引　等　費　用	10,771	11,269	△498	21,723
特　定　取　引　費　用	1,808	2,798	△989	3,094
そ　の　他　業　務　費　用	47,130	66,756	△19,626	112,336
営　業　経　費	70,441	70,751	△309	142,354
（うちのれん償却額）	(3,680)	(4,001)	(△321)	(7,697)
（うち無形資産償却額）	(1,999)	(2,242)	(△243)	(4,258)
そ　の　他　経　常　費　用	15,192	22,932	△7,739	74,150
（うち貸倒引当金繰入額）	(9,076)	(11,540)	(△2,464)	(19,020)
経　常　利　益	28,158	26,888	1,270	16,750
特　別　利　益	439	509	△70	3,014
特　別　損　失	671	1,635	△964	4,419
税金等調整前中間（当期）純利益	27,926	25,762	2,164	15,345
法人税、住民税及び事業税	829	1,699	△870	2,925
法　人　税　等　調　整　額	△458	1,799	△2,258	2,433
法　人　税　等　合　計	370	3,499	△3,128	5,359
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	27,555	22,262	5,293	9,986
少　数　株　主　利　益	1,791	1,911	△119	3,555
中　間　（当　期）　純　利　益	25,764	20,350	5,413	6,430

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書 【連結】

（単位：百万円）

科　　目	2012年度中間期 (A)	2011年度中間期 (B)	比 較 (A)－(B)	(参考) 2011年度
少数株主損益調整前中間純利益	27,555	22,262	5,293	9,986
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△534	7,714	△8,248	14,516
繰延ヘッジ損益	59	△2,672	2,731	△1,556
為替換算調整勘定	△1,342	△1,421	79	1,027
持分法適用会社に対する持分相当額	△271	△577	305	32
その他の包括利益合計	△2,088	3,042	△5,131	14,019
中間包括利益	25,467	25,305	161	24,006
（内訳）				
親会社株主に係る中間包括利益	23,971	24,519	△548	20,820
少数株主に係る中間包括利益	1,495	785	709	3,185

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 【連結】

（単位：百万円）

	2012年度中間期	2011年度中間期	2011年度
株主資本			
資本金			
当期首残高	512,204	512,204	512,204
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	―	―	―
当中間期末残高	512,204	512,204	512,204
資本剰余金			
当期首残高	79,461	79,461	79,461
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	―	―	―
当中間期末残高	79,461	79,461	79,461
利益剰余金			
当期首残高	58,863	55,087	55,087
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,653	△2,653	△2,653
中間純利益	25,764	20,350	6,430
連結子会社増加による減少高	△0	△0	△0
連結子会社減少による減少高	―	△0	△0
当中間期変動額合計	23,109	17,696	3,775
当中間期末残高	81,972	72,783	58,863
自己株式			
当期首残高	△72,558	△72,558	△72,558
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	―	―	―
当中間期末残高	△72,558	△72,558	△72,558
株主資本合計			
当期首残高	577,970	574,195	574,195
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,653	△2,653	△2,653
中間純利益	25,764	20,350	6,430
連結子会社増加による減少高	△0	△0	△0
連結子会社減少による減少高	―	△0	△0
当中間期変動額合計	23,109	17,696	3,775
当中間期末残高	601,080	591,891	577,970

（単位：百万円）

	2012年度中間期	2011年度中間期	2011年度
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△674	△15,225	△15,225
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△399	7,736	14,551
当中間期変動額合計	△399	7,736	14,551
当中間期末残高	△1,073	△7,489	△674
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△11,754	△10,197	△10,197
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	59	△2,672	△1,556
当中間期変動額合計	59	△2,672	△1,556
当中間期末残高	△11,694	△12,870	△11,754
為替換算調整勘定			
当期首残高	△1,117	△2,511	△2,511
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,452	△895	1,394
当中間期変動額合計	△1,452	△895	1,394
当中間期末残高	△2,569	△3,406	△1,117
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△13,545	△27,935	△27,935
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,792	4,168	14,389
当中間期変動額合計	△1,792	4,168	14,389
当中間期末残高	△15,338	△23,766	△13,545
新株予約権			
当期首残高	1,354	1,413	1,413
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△53	△55	△58
当中間期変動額合計	△53	△55	△58
当中間期末残高	1,301	1,357	1,354
少数株主持分			
当期首残高	61,877	63,481	63,481
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,682	△2,847	△1,603
当中間期変動額合計	△1,682	△2,847	△1,603
当中間期末残高	60,195	60,633	61,877

（単位：百万円）

	2012年度中間期	2011年度中間期	2011年度
純資産合計			
当期首残高	627,657	611,154	611,154
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,653	△2,653	△2,653
中間純利益	25,764	20,350	6,430
連結子会社増加による減少高	△0	△0	△0
連結子会社減少による減少高	－	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,528	1,265	12,727
当中間期変動額合計	19,580	18,961	16,502
当中間期末残高	647,238	630,116	627,657

2. 単体関連情報

損益の状況　－表27－ 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 中間期 (6カ月)	2011年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
資金利益	**34.8**	29.3	18.6	70.3
非資金利益	**17.3**	8.9	93.6	24.5
役務取引等利益 (1)	**7.5**	9.4	△ 20.0	18.0
特定取引利益	**8.5**	6.7	27.2	13.4
その他業務利益	**1.2**	△ 7.1	117.4	△ 6.9
業務粗利益 (1)	**52.1**	38.3	36.1	94.8
人件費	**10.1**	9.7	4.6	19.9
物件費	**21.5**	16.3	31.8	39.2
税金	**1.6**	1.3	21.3	3.5
経費	**33.3**	27.4	21.7	62.6
実質業務純益 (1)	**18.7**	10.8	72.6	32.1
その他損益				
株式等損益(△損失)	**0.1**	1.8	△ 91.5	1.5
貸倒引当金戻入益・繰入額(△)	**△ 0.6**	△ 2.2	73.2	△ 14.0
貸出金償却	**△ 2.5**	△ 2.0	△ 26.9	△ 2.1
償却債権取立益	**1.6**	1.4	14.3	5.2
退職金給付関連費用	**△ 0.9**	△ 1.1	14.8	△ 2.7
その他損失・費用	**△ 0.7**	△ 0.4	△ 92.8	△ 1.9
経常利益	**15.6**	8.3	87.5	18.1
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	**△ 0.2**	△ 1.2	83.8	△ 1.7
その他の特別損益(△損失)	**△ 0.3**	△ 0.1	△ 217.0	△ 0.1
税引前中間純利益	**15.1**	6.9	116.5	16.2
法人税、住民税及び事業税	**△ 0.1**	0.3	△ 131.8	0.1
法人税等調整額	**△ 0.4**	2.0	△ 122.6	2.1
中間純利益	**15.6**	4.5	242.5	13.8

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2012年度中間期：51億円、2011年度中間期：64億円、2011年度：122億円)を含んでおります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース㈱、新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル及びシンキ㈱などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めておりますが、上表による単体決算の説明では、健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めております。

新生銀行単体での業務粗利益は、前中間期の383億円から138億円改善して当中間期は521億円となりました。資金利益については、銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を開始したほか、法人関連でも顧客基盤の拡大に努め、着実な積上げを図っているものです。また子会社からの配当については、当中間期は新生フィナンシャルから44億円、アプラスから17億円、昭和リースから8億円を受取り、前中間期は新生フィナンシャルから39億円、新生信託から12億円を受取りました。また、その他業務利益については、前中間期にはアセットバック証券の減損が計上されていました。

経費は、各部門で業務の合理化・効率化に努めたものの、2011年10月以降は銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務にかかる経費が上乗せされる格好になったため、前中

間期の274億円から当中間期は333億円になりました。これらの結果、実質業務純益は前中間期の108億円から大幅に改善して187億円となりました。

単体での当中間期の四半期純利益も156億円と、前中間期の45億円から大幅な増益となりました。

与信関連費用　－表28－ 【単体】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度中間期（6カ月）	2011年度中間期（6カ月）	比較（%）	2011年度（12カ月）
貸出金償却・債権処分損	**2.5**	2.0	25.3	2.1
貸倒引当金繰入（△戻入益）	**0.6**	2.2	△ 73.2	14.0
一般貸倒引当金繰入（△取崩）	**△ 5.0**	△ 0.6	△ 661.5	△ 5.3
個別貸倒引当金繰入	**5.6**	2.9	90.9	19.3
特定海外債権引当勘定繰入（△取崩）	**-**	△ 0.0	-	△ 0.0
償却債権取立益	**△ 1.6**	△ 1.4	△ 14.3	△ 5.2
与信関連費用	**1.5**	2.8	△ 47.4	10.9

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達の状況　－表29－ 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年中間期（6カ月）			2011年度中間期（6カ月）			2011年度（12カ月）		
	平均残高	利息	利回り(1)	平均残高	利息	利回り(1)	平均残高	利息	利回り(1)
資金運用勘定:									
預け金 (2)	**21.2**	**0.1**	**1.08**	25.6	0.1	1.21	24.6	0.2	1.05
コールローン及び買入手形	**44.9**	**0.0**	**0.13**	24.7	0.0	0.18	38.4	0.0	0.22
買現先勘定	**30.1**	**0.0**	**0.39**	-	-	-	6.2	0.0	0.38
債券貸借取引支払保証金	**16.2**	**0.0**	**0.11**	8.7	0.0	0.08	9.7	0.0	0.10
有価証券	**2,303.3**	**17.6**	**1.52**	3,169.3	16.0	1.01	2,790.5	42.8	1.53
貸出金	**4,123.9**	**32.7**	**1.58**	4,029.8	32.0	1.59	4,022.2	63.9	1.59
その他資金運用	**242.6**	**1.0**	**0.86**	287.7	1.4	1.03	269.2	2.7	1.01
金利スワップ等	**-**	**0.0**	**-**	-	0.1	-	-	0.0	-
資金運用勘定合計 (3)	**6,782.6**	**51.6**	**1.51**	7,546.1	49.9	1.32	7,161.0	109.9	1.53
資金調達勘定:									
預金	**5,431.0**	**11.6**	**0.42**	5,531.5	14.9	0.54	5,576.6	28.6	0.51
譲渡性預金	**236.8**	**0.1**	**0.14**	251.7	0.2	0.16	229.2	0.3	0.16
債券	**289.7**	**0.5**	**0.37**	334.1	0.8	0.49	321.2	1.4	0.46
コールマネー及び売渡手形	**130.9**	**0.0**	**0.10**	150.7	0.0	0.11	147.8	0.1	0.11
売現先勘定	**0.5**	**0.0**	**0.23**	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入保証金	**144.8**	**0.0**	**0.11**	429.1	0.3	0.16	252.3	0.3	0.15
借用金	**350.0**	**1.2**	**0.73**	529.5	1.1	0.43	390.0	2.3	0.60
社債	**207.1**	**4.0**	**3.86**	219.2	4.2	3.87	214.0	8.6	4.02
その他資金調達	**0.1**	**0.0**	***	0.1	0.0	***	0.1	0.0	***
金利スワップ等	**-**	**-**	**-**	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計 (3)	**6,791.3**	**17.8**	**0.52**	7,446.2	21.8	0.58	7,131.5	42.0	0.59
資金運用収益－資金調達費用	**6,782.6**	**33.8**	**0.99**	7,546.1	28.1	0.74	7,161.0	67.8	0.94

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
(2)「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
(3)「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門)【単体】

(全　店)　　*(単位:%)*

	2012年度 中間期 (6カ月) (a)	2011年度 中間期 (6カ月) (b)	比較 (a)-(b)	2011年度 (12カ月) (c)
資金運用利回り (A)	**1.51**	1.32	0.19	1.53
資金調達原価 (B)	**1.51**	1.33	0.18	1.49
資金調達利回 (C)	**0.51**	0.58	△ 0.07	0.58
総資金利鞘 (A)－(B)	**△ 0.00**	△ 0.01	0.01	0.04
資金運用利回り－資金調達利回り (A)－(C)	**1.00**	0.74	0.26	0.95

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)(1)　　*(単位:%)*

	2012年度 中間期 (6カ月) (a)	2011年度 中間期 (6カ月) (b)	比較 (a)-(b)	2011年度 (12カ月) (c)
資金運用利回り (A)	**1.48**	1.30	0.18	1.49
貸出金利回り	**1.56**	1.57	△ 0.01	1.56
有価証券利回り	**1.48**	0.97	0.51	1.48
資金調達原価 (B)(2)	**1.47**	1.28	0.19	1.43
資金調達利回り (C)	**0.42**	0.49	△ 0.07	0.49
預金利回り(3)	**0.39**	0.51	△ 0.12	0.49
債券利回り	**0.37**	0.49	△ 0.12	0.46
総資金利鞘 (A)－(B)	**0.01**	0.02	△ 0.01	0.06
資金運用利回り－資金調達利回り (A)－(C)	**1.06**	0.81	0.25	1.00

(1)「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。
(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。
(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益【単体】

(全　店)　　*(単位:10億円)*

	2012年度 中間期 (6カ月) (a)	2011年度 中間期 (6カ月) (b)	比較 (a)-(b)	2011年度 (12カ月) (c)
国債等債券損益	**2.5**	△ 3.6	6.1	△ 3.7
売却益	**3.5**	1.2	2.3	2.3
償還益	**0.1**	0.4	△ 0.2	0.7
売却損(△)	**△ 0.2**	△ 0.5	0.3	△ 0.6
償還損(△)	**-**	△ 0.4	0.4	△ 0.4
償却(△)	**△ 0.9**	△ 4.3	3.3	△ 5.7
株式等損益	**0.1**	1.8	△ 1.7	1.5
売却益	**0.9**	7.1	△ 6.2	8.6
売却損(△)	**△ 0.0**	-	△ 0.0	△ 0.0
償却(△)	**△ 0.7**	△ 5.2	4.5	△ 7.0

リスク管理債権　－表30－ 【単体】

(単位：10億円)

	2012年 9月末 (a)	2011年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	**5.3**	6.5	△ 1.1	3.5	1.7
延滞債権額	**241.7**	216.2	25.4	263.3	△ 21.5
3カ月以上延滞債権額	**0.7**	0.7	0.0	0.7	0.0
貸出条件緩和債権額	**1.9**	3.5	△ 1.6	0.8	1.1
合計 (A)	**249.8**	227.1	22.7	268.4	△ 18.6
貸出金残高(末残)(B)	**4,264.1**	4,060.8	203.2	4,102.6	161.4
貸出残高比(A／B)	**5.86%**	5.59%		6.54%	
貸倒引当金 (C)	**113.5**	110.1	3.3	121.1	△ 7.6
引当率(C／A)	**45.4%**	48.5%		45.1%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳　－表31－ 【単体】

(単位：10億円)

	2012年 9月末 (a)	2011年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)：					
製造業	**222.5**	245.3	△ 22.8	241.4	△ 18.8
農業、林業	**0.2**	1.2	△ 0.9	0.2	△ 0.0
漁業	**-**	1.0	△ 1.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	**0.2**	0.4	△ 0.1	0.2	△ 0.0
建設業	**13.7**	12.5	1.2	10.5	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	**110.2**	37.6	72.6	48.6	61.5
情報通信業	**38.6**	34.1	4.4	38.4	0.1
運輸業、郵便業	**222.7**	269.5	△ 46.7	236.7	△ 13.9
卸売業、小売業	**80.1**	77.6	2.5	82.6	△ 2.5
金融業、保険業	**1,205.6**	1,200.8	4.8	1,178.4	27.2
不動産業	**594.7**	580.1	14.5	578.8	15.8
各種サービス業	**372.7**	371.3	1.4	371.0	1.6
地方公共団体	**118.0**	140.9	△ 22.9	139.5	△ 21.5
個人	**1,065.5**	900.7	164.7	966.8	98.6
海外円借款、国内店名義現地貸	**145.3**	125.3	19.9	131.9	13.3
国内店計	**4,190.6**	3,998.9	191.6	4,025.8	164.7
海外及び特別国際金融取引勘定分：					
政府等	**1.9**	2.1	△ 0.1	2.0	△ 0.0
金融機関	**0.8**	1.1	△ 0.3	1.0	△ 0.1
商工業	**70.6**	58.5	12.1	73.6	△ 3.0
その他	**-**	-	-	-	-
海外合計	**73.5**	61.9	11.6	76.8	△ 3.2
合　　計	**4,264.1**	4,060.8	203.2	4,102.6	161.4

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高　－表32－ 【単体】

(単位：10億円)

	2012年 9月末 (a)	2011年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)：					
製造業	**7.4**	3.2	4.1	10.8	△ 3.4
農業、林業	**-**	-	-	-	-
漁業	**-**	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	**-**	-	-	-	-
建設業	**0.0**	-	0.0	-	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	**-**	-	-	-	-
情報通信業	**-**	0.5	△ 0.5	-	-
運輸業、郵便業	**2.9**	-	2.9	5.5	△ 2.6
卸売業、小売業	**-**	0.0	△ 0.0	-	-
金融業、保険業	**43.3**	23.8	19.4	43.7	△ 0.3
不動産業	**151.6**	183.0	△ 31.4	158.5	△ 6.8
各種サービス業	**26.2**	0.1	26.0	26.2	△ 0.0
地方公共団体	**-**	-	-	-	-
個人	**3.5**	4.2	△ 0.7	3.6	△ 0.0
海外円借款、国内店名義現地貸	**14.6**	11.9	2.6	19.9	△ 5.3
国内店計	**249.8**	227.1	22.7	268.4	△ 18.6
海外及び特別国際金融取引勘定分：					
政府等	**-**	-	-	-	-
金融機関	**-**	-	-	-	-
商工業	**-**	-	-	-	-
その他	**-**	-	-	-	-
海外合計	**-**	-	-	-	-
合　　計	**249.8**	227.1	22.7	268.4	△ 18.6

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別　海外・オフショアローン残高　－表33－ 【単体】

(単位：10億円)

	2012年 9月末 (a)	2011年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	**44.0**	52.1	△ 8.1	40.2	3.8
米国アセットバック投資 (1)	**5.3**	4.6	0.6	5.2	0.0
欧州	**43.9**	33.5	10.4	50.3	△ 6.4
欧州アセットバック投資 (1)	**22.3**	25.7	△ 3.3	27.6	△ 5.3
その他	**130.8**	101.5	29.2	118.1	12.6
海外・オフショアローン合計	**218.8**	187.2	31.5	208.7	10.0
アセットバック投資合計 (1)	**27.6**	30.4	△ 2.7	32.9	△ 5.2

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金（主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に）として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別　海外・オフショアローンリスク管理債権残高　－表34－ 【単体】

(単位：10億円)

	2012年 9月末 (a)	2011年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	-	-	-	-	-
米国アセットバック投資 (1)	-	-	-	-	-
欧州	**11.2**	11.9	△ 0.6	16.1	△ 4.8
欧州アセットバック投資 (1)	**11.2**	11.6	△ 0.4	15.9	△ 4.7
その他	**3.3**	0.0	3.3	3.7	△ 0.4
海外・オフショアローン合計	**14.6**	11.9	2.6	19.9	△ 5.3
アセットバック投資合計 (1)(2)	**11.2**	11.6	△ 0.4	15.9	△ 4.7

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金（主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に）として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。
(2) 2012年9月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は42億円、担保・保証等は64億円で、保全率は95.7%であります。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権　－表35－ 【単体】

(単位：10億円)

	2012年9月末 (a)	2011年9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**51.0**	53.4	△ 2.4	49.1	1.8
危険債権	**221.0**	196.7	24.2	245.2	△ 24.2
要管理債権	**2.7**	4.3	△ 1.5	1.6	1.1
合計 (A)	**274.6**	254.4	20.2	295.9	△ 21.2
保全率	**97.2%**	97.0%		96.7%	
総与信残高(末残)(B)	**4,457.8**	4,268.2	189.5	4,445.8	11.9
貸出金	**4,264.1**	4,060.8	203.2	4,102.6	161.4
その他	**193.7**	207.3	△ 13.6	343.2	△ 149.5
総与信残高比(A／B)	**6.16%**	5.96%		6.66%	
(参考1)部分直接償却実施額	**69.0**	83.1	△ 14.1	75.0	△ 6.0
(参考2)要注意債権以下	**529.9**	641.4	△ 111.4	589.8	△ 59.9

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率　－表36－ 【単体】

(単位：10億円)

	2012年9月末				
	債権額	保全額			保全率
		計	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**51.0**	**51.0**	**3.9**	**47.0**	**100.0%**
危険債権	**221.0**	**213.8**	**70.2**	**143.5**	**96.7%**
要管理債権	**2.7**	**2.1**	**0.8**	**1.3**	**78.3%**
合計	**274.6**	**266.8**	**75.0**	**191.9**	**97.2%**

	2011年9月末					2012年3月末				
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち貸倒引当金	うち担保・保証等			計	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53.4	53.4	3.7	49.7	100.0%	49.1	49.1	3.6	45.5	100.0%
危険債権	196.7	190.8	39.0	151.8	97.0%	245.2	235.4	72.5	162.9	96.0%
要管理債権	4.3	2.7	1.7	1.0	62.8%	1.6	1.6	0.5	1.1	99.0%
合計	254.4	246.9	44.4	202.5	97.0%	295.9	286.1	76.6	209.5	96.7%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金　－表37 【単体】

(単位：10億円)

	2012年9月末 (a)	2011年9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	**109.6**	88.9	20.6	117.2	△ 7.6
一般貸倒引当金	**34.1**	44.8	△ 10.7	39.6	△ 5.4
個別貸倒引当金	**75.4**	44.0	31.4	77.6	△ 2.1
特定海外債権引当勘定	**0.0**	0.0	-	0.0	-
その他個別貸倒引当金	**3.9**	21.1	△ 17.2	3.9	△ 0.0
貸倒引当金合計	**113.5**	110.1	3.3	121.1	△ 7.6

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

債務者区分別の引当率　－表38－ 【単体】

(単位：%)

		2012年9月末 (a)	2011年9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年3月末 (c)	比較 (a)-(c)
実質破綻・破綻先	(無担保部分)	**100.00**	100.00	-	100.00	-
破綻懸念先	(無担保部分)	**97.72**	97.48	0.24	95.42	2.30
要管理先	(無担保部分)	**82.98**	51.99	30.99	240.86	△ 157.88
その他要注意先	(債権額)	**5.86**	3.74	2.12	5.76	0.10
	(無担保部分)	**18.65**	12.86	5.79	15.08	3.57
正常先	(債権額)	**0.45**	0.66	△ 0.21	0.55	△ 0.10

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

住宅ローン残高　－表39－ 【単体】

(単位：10億円)

	2012年9月末 (a)	2011年9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年3月末 (c)	比較 (a)-(c)
住宅ローン残高	**1,011.2**	879.5	131.7	931.0	80.1

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中小企業向け貸出、比率　－表40－ 【単体】

(単位：10億円)

	2012年9月末 (a)	2011年9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年3月末 (c)	比較 (a)-(c)
中小企業等貸出金	**2,706.3**	2,514.3	192.0	2,624.9	81.3
中小企業等貸出比率	**64.6%**	62.9%		65.2%	

(1)「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券　－表41－ 【単体】

(単位：10 億円)

	2012年9月末			2011年9月末			2012年3月末		
	貸借対照表計上額	**時価**	**差額**	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	**585.2**	**590.4**	**5.2**	554.6	559.7	5.1	585.6	590.9	5.3
社債	**21.5**	**21.7**	**0.1**	27.6	28.0	0.4	22.8	23.0	0.2
その他	**40.9**	**44.9**	**3.9**	37.4	40.7	3.3	40.2	44.2	4.0
小計	**647.8**	**657.1**	**9.3**	619.7	628.6	8.8	648.7	658.2	9.5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	**-**	**-**	**-**	40.1	40.0	△0.0	-	-	-
社債	**-**	**-**	**-**	-	-	-	-	-	-
その他	**6.1**	**5.7**	**△0.3**	9.3	8.7	△0.5	9.8	9.2	△0.5
小計	**6.1**	**5.7**	**△0.3**	49.4	48.8	△0.6	9.8	9.2	△0.5
合計	**653.9**	**662.9**	**9.0**	669.1	677.4	8.2	658.5	667.5	8.9

その他有価証券　－表42－ 【単体】

(単位：10 億円)

	2012年9月末			2011年9月末			2012年3月末		
	貸借対照表計上額	**取得原価**	**差額**	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	**8.0**	**5.2**	**2.7**	3.5	2.9	0.6	13.4	8.7	4.6
債券	**739.7**	**736.8**	**2.8**	923.7	920.8	2.8	681.8	679.4	2.3
国債	**671.3**	**669.4**	**1.9**	843.1	841.1	2.0	619.5	617.5	1.9
地方債	**1.7**	**1.7**	**0.0**	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	**66.6**	**65.7**	**0.8**	78.7	78.0	0.6	60.4	60.0	0.3
その他	**83.6**	**80.1**	**3.4**	62.1	58.5	3.5	66.4	62.0	4.4
外国証券	**71.9**	**68.7**	**3.1**	51.0	47.6	3.3	55.7	51.5	4.1
外貨外国公社債	**40.9**	**38.5**	**2.3**	32.3	29.4	2.8	31.4	28.6	2.8
邦貨外国公社債	**29.4**	**28.9**	**0.4**	16.6	16.5	0.0	19.6	19.4	0.2
外国株式・その他	**1.6**	**1.2**	**0.3**	2.0	1.6	0.3	4.6	3.4	1.1
その他証券	**1.1**	**0.9**	**0.2**	1.0	0.9	0.1	1.1	0.9	0.1
買入金銭債権	**10.4**	**10.4**	**0.0**	10.0	9.9	0.0	9.6	9.6	0.0
小計	**831.4**	**822.2**	**9.1**	989.3	982.3	7.0	761.7	750.2	11.4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	**3.8**	**4.9**	**△1.0**	5.9	6.3	△0.3	1.2	1.5	△0.3
債券	**371.3**	**374.2**	**△2.9**	333.8	337.3	△3.5	250.4	254.4	△4.0
国債	**219.5**	**220.1**	**△0.5**	166.4	167.3	△0.8	79.9	80.7	△0.7
地方債	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	-	-	-
社債	**151.7**	**154.1**	**△2.3**	167.3	169.9	△2.6	170.4	173.7	△3.2
その他	**50.3**	**52.3**	**△2.0**	113.3	118.2	△4.9	92.9	95.9	△3.0
外国証券	**49.8**	**51.8**	**△2.0**	112.7	117.7	△4.9	91.0	94.0	△3.0
外貨外国公社債	**36.3**	**37.7**	**△1.3**	42.7	46.4	△3.7	42.8	45.4	△2.5
邦貨外国公社債	**13.4**	**14.0**	**△0.6**	67.1	68.2	△1.1	48.0	48.5	△0.4
外国株式・その他	**0.0**	**0.0**	**-**	2.9	2.9	△0.0	0.0	0.0	-
その他証券	**0.5**	**0.5**	**-**	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	**-**	**-**	**-**	-	-	-	1.3	1.3	△0.0
小計	**425.5**	**431.5**	**△6.0**	453.1	461.9	△8.8	344.6	351.9	△7.3
合計(1)(2)	**1,256.9**	**1,253.8**	**3.1**	1,442.5	1,444.2	△1.7	1,106.3	1,102.1	4.1

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。
(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳 【単体】

(単位：10 億円)

	2012年9月末	2011年9月末	2012年3月末
評価差額			
その他有価証券	**3.1**	△1.7	4.1
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	**0.1**	0.0	0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	**△4.5**	△5.1	△5.1
(△)繰延税金負債	**-**	-	-
その他有価証券評価差額金	**△1.3**	△6.9	△1.0

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況　－表43－ 【単体】

(単位：10 億円)

残存期間別想定元本	2012年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ：				
受取固定・支払変動	―	516.2	89.0	605.2
受取変動・支払固定	18.4	91.4	146.8	256.7
受取変動・支払変動	―	―	―	―
想定元本合計	18.4	607.6	235.8	861.9
通貨スワップ：				
想定元本合計	14.6	14.2	―	28.9

退職給付関連　－表44－ 【単体】

(単位：10 億円)

残存期間別想定元本		2012年9月末
退職給付債務(期末)	(A)	52.2
割引率		2.2%
年金資産時価総額(期末)	(B)	47.0
前払年金費用	(C)	△ 1.8
未認識過去勤務債務	(D)	△ 1.5
未認識数理計算上の差異	(E)	7.0
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	1.5
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	0.0

退職給付費用

(単位：10 億円)

	2012年度中間期 (6カ月)
勤務費用	1.0
利息費用	0.5
期待運用収益(△)	△ 0.5
過去勤務債務処理額	△ 0.1
数理計算上の差異処理額	0.7
会計基準変更時差異の費用処理額	0.3
その他(臨時に計上した割増退職金等)	0.0
退職給付費用	2.0

自己資本関連情報[(1)] －表45－ 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年 9月末 (a)	2011年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	**679.5**	652.1	27.4	662.3	17.2
Tier II	**179.8**	205.9	△ 26.0	189.9	△ 10.0
控除項目	**△ 44.2**	△ 77.1	32.9	△ 76.1	31.8
自己資本金額[(2)]	**815.1**	780.8	34.2	776.1	39.0
リスクアセット	**5,786.7**	6,023.6	△ 236.8	5,923.6	△ 136.8
自己資本比率	**14.08%**	12.96%		13.10%	
Tier I 比率	**11.74%**	10.82%		11.18%	

(1) バーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号及び平成24年6月公表の金融庁告示56号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。
なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2012年9月末：13億円、2011年9月末：69億円、2012年3月末：10億円)につきましてはこれを反映させておりません。
(2) 単体総所要自己資本額は2012年9月末：3,131億円、2011年9月末：3,595億円、2012年3月末：3,525億円であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中間貸借対照表 【単体】

(単位:百万円)

科目	2012年9月末 (A)	2011年9月末 (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 2012年3月期末 (要約)(C)	比較 (A)－(C)
(資産の部)					
現金預け金	301,181	223,180	78,000	330,047	△28,866
コールローン	－	30,187	△30,187	15,745	△15,745
買現先勘定	38,387	－	38,387	18,362	20,024
債券貸借取引支払保証金	－	13,784	△13,784	57,647	△57,647
買入金銭債権	217,996	237,564	△19,567	210,693	7,302
特定取引資産	175,263	193,654	△18,390	156,661	18,601
金銭の信託	282,258	343,854	△61,595	307,526	△25,267
有価証券	2,425,348	2,636,008	△210,660	2,286,669	138,679
投資損失引当金	△3,370	△3,370	－	△3,370	－
貸出金	4,264,126	4,060,852	203,274	4,102,638	161,488
外国為替	22,729	22,201	527	18,896	3,832
その他資産	255,656	397,683	△142,026	450,254	△194,597
その他の資産	255,656	397,683	△142,026	450,254	△194,597
有形固定資産	20,605	17,956	2,649	21,471	△865
無形固定資産	9,453	8,306	1,146	10,650	△1,196
債券繰延資産	113	159	△45	135	△21
支払承諾見返	10,923	9,104	1,819	11,600	△676
貸倒引当金	△113,513	△110,152	△3,361	△121,193	7,679
資産の部合計	7,907,159	8,080,974	△173,814	7,874,437	32,722
(負債の部)					
預金	5,192,904	5,641,687	△448,782	5,610,134	△417,229
譲渡性預金	316,436	152,986	163,450	178,084	138,352
債券	280,324	315,890	△35,565	296,839	△16,514
コールマネー	230,077	140,229	89,847	210,163	19,913
債券貸借取引受入担保金	106,803	178,987	△72,184	91,805	14,997
特定取引負債	128,633	155,221	△26,587	127,697	936
借用金	489,978	315,428	174,549	245,728	244,249
外国為替	178	179	△1	184	△6
社債	206,352	208,185	△1,833	212,235	△5,882
その他負債	281,510	329,798	△48,288	240,790	40,719
未払法人税等	311	307	3	369	△58
リース債務	1	2	△1	2	△0
資産除去債務	6,955	4,109	2,845	6,751	203
その他の負債	274,242	325,379	△51,136	233,666	40,576
賞与引当金	1,745	1,922	△176	3,728	△1,982
繰延税金負債	2,227	2,299	△71	1,265	962
支払承諾	10,923	9,104	1,819	11,600	△676
負債の部合計	7,248,097	7,451,922	△203,825	7,230,258	17,839
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	512,204	512,204	－	512,204	－
資本剰余金	79,465	79,465	－	79,465	－
資本準備金	79,465	79,465	－	79,465	－
利益剰余金	142,266	119,910	22,356	129,221	13,045
利益準備金	12,097	11,566	530	11,566	530
その他利益剰余金	130,169	108,344	21,825	117,654	12,515
繰越利益剰余金	130,169	108,344	21,825	117,654	12,515
自己株式	△72,558	△72,558	－	△72,558	－
株主資本合計	661,378	639,022	22,356	648,332	13,045
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△1,324	△6,935	5,611	△1,031	△292
繰延ヘッジ損益	△2,293	△4,393	2,099	△4,476	2,183
評価・換算差額等合計	△3,617	△11,328	7,711	△5,508	1,890
新株予約権	1,301	1,357	△56	1,354	△53
純資産の部合計	659,062	629,051	30,010	644,178	14,883
負債及び純資産の部合計	7,907,159	8,080,974	△173,814	7,874,437	32,722

(注記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 【単体】

（単位：百万円）

科　　目	2012年度中間期 (A)	2011年度中間期 (B)	比　較 (A)－(B)	（参考） 2011年度 （要約）
経常収益	82,823	86,376	△3,552	175,252
資金運用収益	51,680	49,978	1,702	109,976
（うち貸出金利息）	(32,721)	(32,092)	(628)	(63,986)
（うち有価証券利息配当金）	(17,634)	(16,056)	(1,578)	(42,800)
役務取引等収益	7,756	7,830	△73	15,447
特定取引収益	10,373	9,617	755	16,697
その他業務収益	4,581	2,768	1,813	4,521
その他経常収益	8,430	16,181	△7,751	28,610
経常費用	67,161	78,024	△10,862	157,132
資金調達費用	17,844	21,868	△4,023	42,078
（うち預金利息）	(11,660)	(14,976)	(△3,315)	(28,682)
（うち社債利息）	(4,011)	(4,247)	(△236)	(8,613)
役務取引等費用	5,363	4,863	500	9,673
特定取引費用	1,846	2,915	△1,068	3,209
その他業務費用	3,326	9,939	△6,613	11,447
営業経費	34,339	28,572	5,767	65,101
その他経常費用	4,441	9,865	△5,424	25,621
経常利益	15,661	8,351	7,310	18,119
特別利益	43	59	△16	72
特別損失	583	1,427	△844	1,949
税引前中間（当期）純利益	15,122	6,983	8,138	16,243
法人税、住民税及び事業税	△120	379	△500	163
法人税等調整額	△456	2,019	△2,476	2,185
法人税等合計	△577	2,399	△2,977	2,348
中間（当期）純利益	15,699	4,584	11,115	13,894

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書 【単体】

（単位：百万円）

	2012年度中間期	2011年度中間期	2011年度
株主資本			
資本金			
当期首残高	512,204	512,204	512,204
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	－	－	－
当中間期末残高	512,204	512,204	512,204
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	79,465	79,465	79,465
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	－	－	－
当中間期末残高	79,465	79,465	79,465
資本剰余金合計			
当期首残高	79,465	79,465	79,465
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	－	－	－
当中間期末残高	79,465	79,465	79,465
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	11,566	11,035	11,035
当中間期変動額			
剰余金の配当	530	530	530
当中間期変動額合計	530	530	530
当中間期末残高	12,097	11,566	11,566
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	117,654	106,944	106,944
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 3,184	△ 3,184	△ 3,184
中間純利益	15,699	4,584	13,894
当中間期変動額合計	12,515	1,399	10,710
当中間期末残高	130,169	108,344	117,654
利益剰余金合計			
当期首残高	129,221	117,980	117,980
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 2,653	△ 2,653	△ 2,653
中間純利益	15,699	4,584	13,894
当中間期変動額合計	13,045	1,930	11,240
当中間期末残高	142,266	119,910	129,221

（単位：百万円）

	2012年度中間期	2011年度中間期	2011年度
自己株式			
当期首残高	△ 72,558	△ 72,558	△ 72,558
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	－	－	－
当中間期末残高	△ 72,558	△ 72,558	△ 72,558
株主資本合計			
当期首残高	648,332	637,091	637,091
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 2,653	△ 2,653	△ 2,653
中間純利益	15,699	4,584	13,894
当中間期変動額合計	13,045	1,930	11,240
当中間期末残高	661,378	639,022	648,332
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△ 1,031	△ 15,346	△ 15,346
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 292	8,410	14,314
当中間期変動額合計	△ 292	8,410	14,314
当中間期末残高	△ 1,324	△ 6,935	△ 1,031
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△ 4,476	△ 4,452	△ 4,452
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,183	59	△ 24
当中間期変動額合計	2,183	59	△ 24
当中間期末残高	△ 2,293	△ 4,393	△ 4,476
評価・換算差額等合計			
当期首残高	△ 5,508	△ 19,799	△ 19,799
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,890	8,470	14,290
当中間期変動額合計	1,890	8,470	14,290
当中間期末残高	△ 3,617	△ 11,328	△ 5,508

（単位：百万円）

	2012年度中間期	2011年度中間期	2011年度
新株予約権			
当期首残高	1,354	1,413	1,413
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 53	△ 55	△ 58
当中間期変動額合計	△ 53	△ 55	△ 58
当中間期末残高	1,301	1,357	1,354
純資産合計			
当期首残高	644,178	618,705	618,705
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 2,653	△ 2,653	△ 2,653
中間純利益	15,699	4,584	13,894
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,837	8,415	14,232
当中間期変動額合計	14,883	10,345	25,473
当中間期末残高	659,062	629,051	644,178

3. 業績予想 －表46－ 【連結・単体】

(単位：10億円)

(連結)	2012年度 (予想)	2011年度 (実績)
経常利益	**56.0**	16.7
当期純利益	**51.0**	6.4
キャッシュベース当期純利益 (*)	**60.0**	16.0

(単体)	2012年度 (予想)	2011年度 (実績)
実質業務純益	**35.0**	32.1
当期純利益	**22.0**	13.8
配当金 (円)		
普通株式	**1.00**	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2012年度通期業績予想につきましては、中間期の業績および今後の見通しなどを勘案し、2012年5月8日に公表しました連結当期純利益510億円、単体当期純利益220億円、期末1円配当の予想を据え置きます。なお、今回新たに連結経常利益は560億円の予想といたします。

(*) 純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

4. 証券化商品などのエクスポージャー 【単体】

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)[1]－表47－ 【単体】

(単位：10億円)

	格付別内訳[2] (2012年9月末)				2012年 9月末 (a)	2011年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2012年 3月末 (C)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	15%	0%	2%	83%	**34.8**	38.9	△ 4.1	36.3	△ 1.5
国内	15%	0%	2%	83%	**34.8**	38.9	△ 4.1	36.3	△ 1.5
米国	-	-	-	-	**0.0** [4]	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
CMBS	-	-	-	-	**0.0** [4]	0.0	0.0	0.0	0.0
国内	-	-	-	-	**0.0**	0.0	0.0	0.0	0.0
米国	-	-	-	-	**-**	-	-	**-**	-
欧州	-	-	-	-	**-**	0.0	△ 0.0	**-**	**-**
その他	-	-	-	-	**-**	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
CLO(1次証券化商品)	13%	86%	0%	1%	**38.9**	38.6	0.2	41.6	△ 2.6
国内	-	-	-	-	**-**	**-**	-	**-**	-
米国	17%	82%	0%	1%	**30.1**	29.3	0.7	31.7	△ 1.6
欧州	0%	100%	0%	0%	**8.8**	9.3	△ 0.4	9.8	△ 0.9
その他	-	-	-	-	**-**	0.0	△ 0.0	**-**	**-**
ABS CDO(2次証券化商品)	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
国内	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
合計	14%	45%	1%	40%	**73.7**	77.6	△ 3.8	77.9	△ 4.2
国内	15%	0%	2%	83%	**34.8**	38.9	△ 4.1	36.3	△ 1.5
米国	17%	82%	0%	1%	**30.1**	29.3	0.7	31.7	△ 1.6
欧州	0%	100%	0%	0%	**8.8**	9.3	△ 0.4	9.8	△ 0.9
その他	-	-	-	-	**-**	0.0	△ 0.0	**-**	0.0

有価証券					**38.9**	39.7	△ 0.8	41.6	△ 2.6
RMBS					**0.0** [4]	1.0	△ 1.0	0.0	0.0
CMBS					**-**	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
CLO					**38.9**	38.6	0.2	41.6	△ 2.6
ABS CDO					**-**	-	-	-	-
買入金銭債権[3]					**34.8**	37.8	△ 3.0	36.3	△ 1.5
RMBS(国内)					**34.8**	37.8	△ 3.0	36.3	△ 1.5
CMBS(国内)					**0.0** [4]	0.0	0.0	0.0	0.0
CLO(国内)					**-**	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					**-**	-	-	-	-
合計					**73.7**	77.6	△ 3.8	77.9	△ 4.2

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2012年9月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) 金銭の信託に含まれる国内RMBS51億円(2012年9月末)を含んで表示しております。

(4) 備忘価額で計上されております。

証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)[1] －表48－ 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

有価証券	2012年9月末			
	評価前簿価	時価(残高)	評価損益(評価差額金OCI)	評価損益率(%)
売買目的有価証券		**0.4**		
RMBS(米国)		**0.0** [3]		
CLO(米国)		**0.4**		
満期保有目的の債券		**38.5**		
CLO(米国)		**29.6**		
CLO(欧州)		**8.8**		
その他有価証券	0.0	**0.0** [3]	0.0	0.0
その他	0.0	**0.0**	0.0	0.0
外国証券	0.0	**0.0**	0.0	0.0
外貨外国公社債	0.0	**0.0**	0.0	0.0
CLO	0.0	**0.0**	0.0	0.0
米国	0.0	**0.0**	0.0	0.0
有価証券計上額合計		**38.9**		
RMBS		**0.0** [3]		
CLO		**38.9**		

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

買入金銭債権[2]	2012年9月末			
	評価前簿価	時価(残高)	評価損益(評価差額金OCI)	評価損益率(%)
売買目的有価証券		**7.9**		
RMBS(国内)[2]		**7.9**		
その他	26.8	**26.9**	0.0	0.2
RMBS(国内)	26.8	**26.9**	0.0	0.2
CMBS(国内)	0.0	**0.0** [3]	0.0	0.0
買入金銭債権計上額合計		**34.8**		
RMBS(国内)		**34.8**		
CMBS(国内)		**0.0** [3]		

RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計	**73.7**
有価証券	**38.9**
買入金銭債権	**34.8**

(1) 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。
(2) 金銭の信託に含まれる国内RMBS51億円(2012年9月末)を含んで表示しております。
(3) 備忘価額で計上されております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS） －表49－【単体】

（単位：10億円）

	2012年9月末 (a)	2011年9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2012年3月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO[1][3]	**183.9**	199.0	△ 15.1	198.1	△ 14.2
国内	**182.0** [2]	195.9	△ 13.9	195.8	△ 13.8
米国	**1.5**	1.8	△ 0.3	1.7	△ 0.2
欧州	**-**	-	-	-	-
その他	**0.5**	1.2	△ 0.7	0.4	0.1
(業種別残高比率)					
製造業	**10.9%**				
情報通信業	**1.1%**				
卸売業・小売業	**8.2%**				
金融業・保険業	**18.4%**				
各種サービス業	**61.4%**				
合計	**100.0%**				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2012年9月末現在、未実行分は、国内のみで38億円であります。

(3) 海外SPCを通じた案件も含まれておりますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しております。

モノライン（Monoline）、SIV、ABCP

残高ゼロのため、2010年12月より記載しておりません。

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）[1]

（単位：10億円）

	2012年9月末							2012年度中間期（6カ月）
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価[2]			実現損益
						時価		
	プロテクション購入	プロテクション売却	プロテクション購入	プロテクション売却	想定元本額	プロテクション購入	プロテクション売却	
合計	554.3	584.9	4.2	△ 4.4	504.4	3.7	△ 3.7	1.1
国内	474.7	503.9	4.9	△ 4.9	431.7	4.5	△ 4.2	1.2
米国	33.9	33.5	△ 0.2	0.1	31.4	△ 0.2	0.1	△ 0.0
欧州	25.0	23.8	△ 0.1	△ 0.0	22.4	△ 0.1	0.1	△ 0.0
その他	20.6	23.5	△ 0.2	0.2	18.6	△ 0.2	0.2	0.0

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

(2) 売りと買いが両建てとなっている取引でネッティングした分の想定元本額と時価を示しております。

定義　－表50－

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。 売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の与信残高はゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 当行の与信残高はゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。

(補足資料1) 日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	07年3月末	07年9月末	08年3月末	08年9月末	09年3月末	09年9月末
単体ベース	0.53	0.82	0.95	0.90	2.51	3.41
連結ベース	1.08	1.23	1.69	2.36	4.43	5.33

	10年3月末	10年9月末	11年3月末	11年9月末	12年3月末	12年9月末
単体ベース	6.70	6.52	6.78	5.96	6.66	6.16
連結ベース	7.99	8.50	8.73	8.10	8.45	7.44

2. 保有株式について

(1)保有株式【単体】　　(億円)

	簿価ベース		評価差額
		うち、関係会社株式	
11年9月中間期	3,917	3,755	2
12年3月期	3,963	3,757	43
12年9月中間期	3,926	3,757	16

(2)減損処理について【単体】

(億円)

	株式等関係損益 (3勘定尻)	うち、減損処理額
11年9月中間期	18	52
12年3月期	15	70
12年9月中間期	1	7

*11年9月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損1億円を計上しております。

**12年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損1億円を計上しております。

***12年9月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損は計上しておりません。

(3)保有株式の損益分岐水準について(理論値)【単体】

日経平均株価	7,500円程度
TOPIX	600程度

3. 中小企業等向け貸出について

(億円)

	実績	前期末比(増減率)%	総貸出残高に占める比率
11年9月末	25,143	5.10%	62.87%
12年3月末	26,249	4.40%	65.20%
12年9月末	27,063	3.10%	64.58%

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))

2011年度年間計画+10億円に対して実績+252億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額　　(億円)

	投資信託取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
11年9月中間期	20	9	364
12年3月期(通年)	35	14	569
12年9月中間期	14	5	228

b. 保険の販売額　　(億円)

	保険取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
11年9月中間期	2	2	51
12年3月期(通年)	7	7	282
12年9月中間期	5	5	257

5. 金融円滑化法対応状況

(2009年12月4日から2012年9月末までの累積)

(単位：件、百万円)

	合計		中小企業者		住宅資金借入者	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
申込み	752	274,546	175	259,364	577	15,182
実行	554	259,132	156	248,197	398	10,934
謝絶	82	9,550	10	7,874	72	1,675
審査中	34	663	0	0	34	663
取下げ	82	5,201	9	3,293	73	1,907

	金額
上記、実行に係る貸付債権の12年9月末時点の残高	143,601

*　中小企業者を対象とする債権は、すべて信用保証協会等による債務の保証を受けておりません。

**　2012年9月末時点の中小企業者を対象とする「謝絶」の中には、一旦「みなし謝絶」として計上されたものの、9月末までに実行されたものが4件2,916百万円含まれております(実行額は一部減額の結果2,888百万円)。
また、住宅資金借入者を対象とする「謝絶」の中には、顧客から条件変更等の申込受付後、顧客との連絡が取れない等の理由で3ヶ月を経過して「みなし謝絶」として計上したものが53件1,222百万円含まれております。
また、「みなし謝絶」のうち27件686百万円は、9月末までに条件変更等の実行に至っております。

***　2012年9月末時点の住宅資金借入者を対象とする「審査中」の中には、条件変更等を応諾し、実行予定のものが、26件410百万円含まれております。

6.震災関連

(億円)

	金額	前期(12/3末)比(増減率)
宮城、岩手、福島3県に所在する企業への12年9月末時点の貸出金残高	27	-19.62%

*3県のいずれかに本店所在地がある企業を対象。

**上記とは別に、3県に物件が存在する不動産ノンリコースローンは12年9月末で115億円となっております。

（補足資料2） 繰延税金資産の算出根拠について

当行は、有価証券減損処理等により、2012年9月末現在、約1,600億円（単体）の税務上の繰越欠損金と、約4,070億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の調整前課税所得（120億円）に基づき算出しております。

（参考）過去5年間の調整前課税所得【単体】　（億円）

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
△ 1,512	△ 392	△ 3	△ 27	105

2. 繰延税金負債の純額（2012/9【単体】）

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	66 億円(*)
繰延税金負債	88 億円
貸借対照表上の繰延税金負債	22 億円

(*) 内訳

償却・貸倒引当金	652 億円
繰越欠損金	630 億円
有価証券有税償却	462 億円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	53 億円
その他	361 億円
小計	2,160 億円
評価性引当額	△ 2,093 億円
合計	66 億円

3. Tier Ⅰに占める割合【連結】

（億円）

	2011年度中間期	2011年度	2012年度中間期
繰延税金資産（繰延税金負債控除後）	156	152	155
Tier Ⅰ	5,427	5,371	5,738
Tier Ⅰ に占める割合	2.9%	2.8%	2.7%